

有価証券報告書

第 63 期

自 平成20年12月 1 日
至 平成21年11月30日

大阪市中央区博労町二丁目 3 番 9 号

ヤマト インターナショナル株式会社

E00600

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) ライツプランの内容	19
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(5) 所有者別状況	19
(6) 大株主の状況	20
(7) 議決権の状況	22
(8) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	29
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
(1) 連結財務諸表	34
(2) その他	57
2. 財務諸表等	58
(1) 財務諸表	58
(2) 主な資産及び負債の内容	80
(3) その他	83
第6 提出会社の株式事務の概要	84
第7 提出会社の参考情報	85
1. 提出会社の親会社等の情報	85
2. その他の参考情報	85
第二部 提出会社の保証会社等の情報	86

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年2月25日
【事業年度】	第63期（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）
【会社名】	ヤマト インターナショナル株式会社
【英訳名】	YAMATO INTERNATIONAL INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 盤若 智基
【本店の所在の場所】	大阪市中央区博労町二丁目3番9号
【電話番号】	大阪（6267）7382番（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 高橋 俊輔
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区平和島五丁目1番1号
【電話番号】	東京（5493）5629番（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 高橋 俊輔
【縦覧に供する場所】	ヤマト インターナショナル株式会社 東京本社 （東京都大田区平和島五丁目1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月		平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月
売上高	千円	21,764,844	23,632,336	24,879,861	24,406,786	22,557,279
経常利益	千円	2,247,130	2,727,198	2,869,928	2,379,996	1,107,650
当期純利益	千円	1,265,691	1,588,649	1,625,147	1,206,282	350,898
純資産額	千円	18,758,288	19,937,359	20,735,525	20,298,147	20,179,072
総資産額	千円	28,889,038	29,714,702	30,636,994	30,179,339	27,971,082
1株当たり純資産額	円	834.20	888.30	924.01	948.40	946.73
1株当たり当期純利益金額	円	55.32	70.76	72.41	55.12	16.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	64.9	67.1	67.7	67.3	72.1
自己資本利益率	%	7.0	8.2	8.0	5.9	1.7
株価収益率	倍	16.3	13.9	9.7	7.6	20.1
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	2,179,439	1,932,481	1,750,281	2,013,363	174,216
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	△483,532	△294,110	△426,070	△701,476	△540,846
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	△826,864	△1,052,161	△635,261	△1,323,675	△598,770
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	5,970,915	6,566,082	7,258,758	7,248,992	6,258,579
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	人	574 [819]	563 [901]	570 [1,008]	546 [1,079]	526 [1,185]

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月		平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月
売上高	千円	21,698,941	23,597,157	24,870,390	24,406,786	22,557,279
経常利益	千円	2,194,834	2,686,587	2,848,499	2,362,127	1,051,490
当期純利益	千円	1,235,092	1,575,036	1,616,459	1,201,202	327,019
資本金	千円	4,917,652	4,917,652	4,917,652	4,917,652	4,917,652
発行済株式総数	千株	22,502	22,502	22,502	22,502	22,502
純資産額	千円	18,620,917	19,746,187	20,513,600	20,063,700	20,021,659
総資産額	千円	28,701,969	29,495,832	30,366,338	29,866,473	27,767,415
1株当たり純資産額	円	828.09	879.78	914.12	937.45	939.35
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額)	円	16.00 (7.00)	22.00 (9.00)	27.00 (11.00)	24.00 (12.00)	18.00 (9.00)
1株当たり当期純利益 金額	円	53.96	70.16	72.03	54.89	15.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	64.9	66.9	67.6	67.2	72.1
自己資本利益率	%	6.8	8.2	8.0	5.9	1.6
株価収益率	倍	16.7	14.0	9.7	7.7	21.6
配当性向	%	29.7	31.4	37.5	43.7	117.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	人	239 [722]	231 [802]	232 [912]	231 [984]	229 [1,105]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第60期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部への上場記念配当2円を含んでおります。

3. 第61期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部銘柄への指定変更記念配当5円を含んでおりません。

4. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していませんので記載していません。

5. 第60期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

昭和22年6月	盤若友治が昭和12年6月に創設したワイシャツ縫製を営む盤若商店を改組し、(株)ヤマト被服工業所を設立（大阪市東成区）
昭和28年12月	商号をヤマトシャツ(株)に変更
昭和31年9月	(株)たからやと合併
昭和32年2月	大阪市東区南久宝寺町に本社を移転
昭和38年8月	香港よりクロコダイル商標の商品（布帛シャツ、ニットシャツ）を輸入して販売を開始
昭和43年10月	大阪市東区（現 中央区）博労町に本社を竣工し、移転
昭和49年5月	(株)大阪プレスを吸収合併
昭和52年2月	当社全額出資による(株)ヤマトインターナショナル（昭和57年3月ヤマト マーチャンダイジング(株)に商号変更（大阪市中央区博労町））を設立（現・連結子会社）
昭和54年5月	九州地区販売強化のため、福岡市博多区に福岡営業所を設置
昭和54年7月	クロコダイル商標をリセーミン カンパニイ セイデイリアンバーハッド（シンガポール共和国）より買取
昭和55年5月	日本証券業協会大阪地区協会に店頭売買銘柄として登録し、株式を公開
昭和57年3月	商号をヤマト インターナショナル(株)に変更
昭和57年7月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和62年5月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成元年12月	東京支店を東京本社（大田区平和島）とし、大阪本社と両本社制を実施
平成2年7月	東京都中央区日本橋堀留町にヤマト インターナショナル日本橋ビル（賃貸ビル）を新築竣工
平成3年4月	東大阪市にデリポート（配送センター）を新築
平成5年12月	当社全額出資によるヤマト ファッションサービス(株)（大阪市中央区博労町）を設立（現・連結子会社）
平成5年1月	アウトドア市場に事業展開するため、エーグル・インターナショナル・エス・アー（フランス国）と「エーグル」ブランドのライセンス契約を締結
平成6年4月	上海雅瑪都時装有限公司（中国上海市）を設立（現・連結子会社）
平成16年1月	ファミリーブランドの事業展開を強化するため、シリリュス・エス・アー（フランス国）と「シリリュス」ブランドのライセンス契約を締結
平成18年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成19年11月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定

3 【事業の内容】

当社グループは、ヤマト インターナショナル株式会社（当社）及び連結子会社3社により構成され、繊維製品製造販売業及び不動産賃貸事業を行っております。当社グループの事業の内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

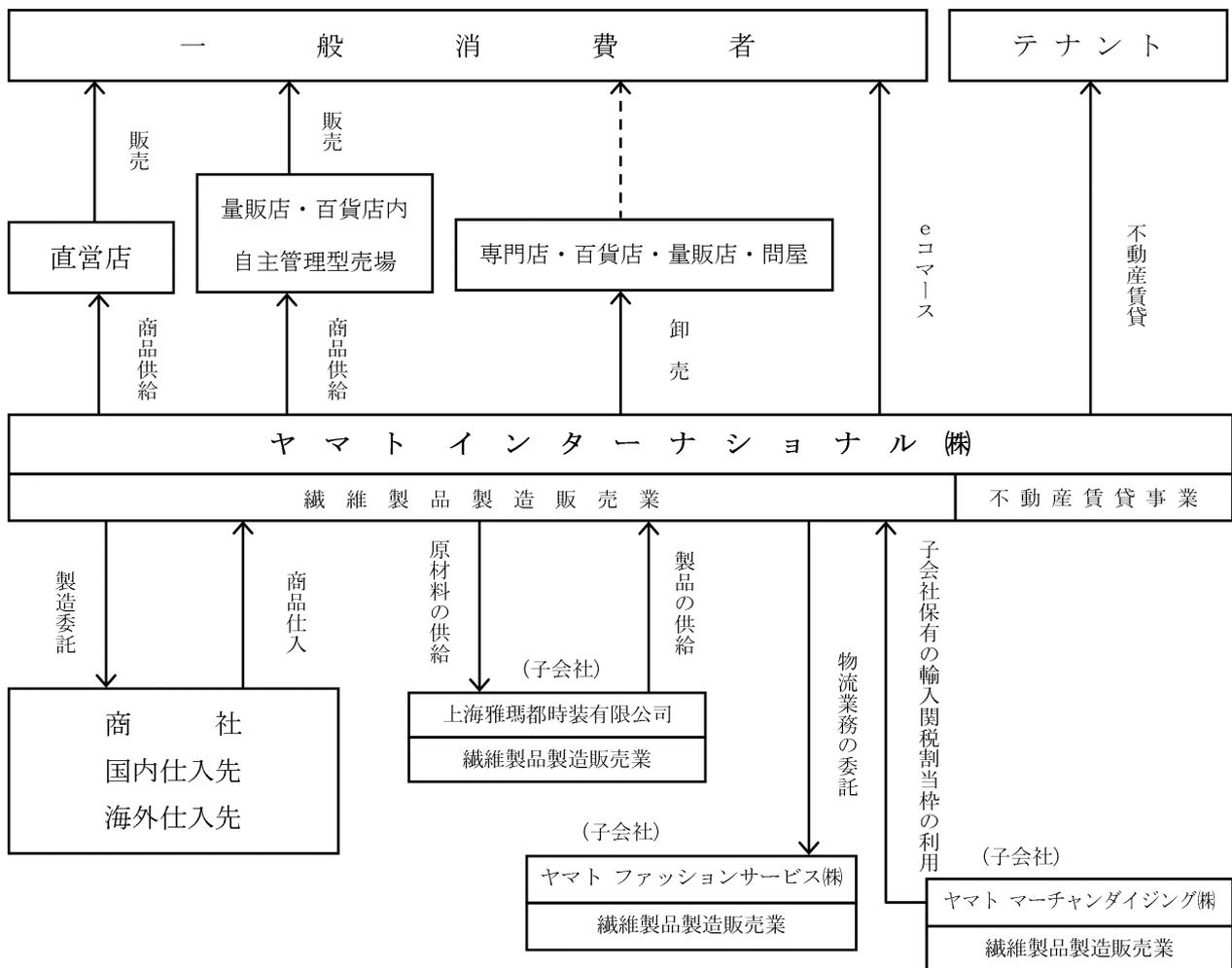
繊維製品製造販売業……………当社はカジュアルウェア中心のアパレル企業として、カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、その他洋品雑貨などの製造・販売並びにこれらに関連した事業を営んでおります。

子会社、ヤマト ファッションサービス株式会社は、当社商品の仕入先（上海雅瑪都時裝有限公司含む）からの入荷、得意先への出荷及び在庫の管理などの物流業務を受託しております。

子会社、上海雅瑪都時裝有限公司は、布帛シャツなどの製造を行っております。

子会社、ヤマト マーチャンダイジング株式会社は、現在、輸出入業は停止しており、保有している靴の輸入関税割当枠を当社が利用しております。

不動産賃貸事業……………当社において自社物件を有効活用するため不動産賃貸事業を営んでおります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ヤマト マーチャ ンダイジング㈱ (注) 2	大阪市中央区	千円 10,000	繊維製品 製造販売業	100	資金援助あり。役員の兼任あり。
ヤマト ファッシ ョンサービス㈱	大阪市中央区	千円 30,000	繊維製品 製造販売業	100	当社物流業務の委託。役員の兼任あり。
上海雅瑪都時裝有 限公司 (注) 3	中国上海市	千US\$ 5,000	繊維製品 製造販売業	100	当社製品の製造。役員の兼任あり。

- (注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
2. 現在、事業は停止しており、当社が靴の輸入関税割当枠を利用しております。
3. 特定子会社に該当します。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
繊維製品製造販売業	491 (1,161)
全社 (共通)	35 (24)
合計	526 (1,185)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社 (共通) として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
229 (1,105)	43.4	19.3	5,824,917

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与その他の臨時給与を含んでおります。
3. 臨時雇用者数が前期末に比し121人増加したのは、主に新規出店によるものであります。

(3) 労働組合の状況 (平成21年11月30日現在)

- 1) 名称 ヤマト インターナショナル労働組合 (大阪本社、東京本社、福岡営業所)
- 2) 結成年月日 昭和49年12月18日
- 3) 組合員数 159名
- 4) 労使関係 U I ゼンセン同盟地方部会に加盟しており、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融危機に端を発した世界的な不況の影響により、企業収益が悪化いたしました。その後、経済対策等により景気の底打ちが発表され、一部回復の兆しは見えたものの、引き続き厳しい状況が続く結果となっております。

当業界におきましても、生活防衛意識の高まりから、低価格志向が強まる等、消費マインドの減退は依然として強く、非常に厳しい商況となりました。

このような経営環境の中、当社グループでは、「時代に合った顧客が求めるカジュアルスタイルの提案」を続けることにより、既存ビジネスモデルの成長と店舗運営力の強化に注力するとともに、「ローコスト経営」を意識して経費削減に努め、収益性とキャッシュ・フローを重視した経営に取り組んでまいりました。

販売面では、基幹ブランドの「クロコダイル」「エーグル」を中心に自主管理型ブランドの安定成長を目指して経営資源の選択と集中に取り組み、原点回帰の方針のもと顧客ニーズに合った商品企画、販売員のスキルアップや店頭販売活動の充実により、既存ビジネスの底上げを図ってまいりました。

また、継続的な成長を目指してスタートした新規ブランド「バイジェジェ クロコダイル」等は育成ブランドと位置付け、成長へ向けて一層の強化に注力してまいりました。

このような自主管理型ブランドの拡充の結果、当社の自主管理型売場は、前期末より41店舗増加し、合計724店舗となりました。

なお、不動産賃貸事業につきましては、東京本社ビル及び日本橋ビル等の自社物件を有効活用し、安定した収益を計上しております。

経費面では、全社一丸となって業務の効率化や諸経費の見直しに注力し、コスト削減に努めてまいりましたが、自主管理型売場の新規出店等により、微増ではありますが増加いたしました。

一方、当社グループの物流業務を請負う子会社ヤマト ファッションサービス株式会社では、在庫管理や入出荷業務の精度を向上させ、布帛シャツ及びアウター等の製造を行う上海雅瑪都時装有限公司では、品質の向上と生産ラインの効率運営に注力してまいりました。また、子会社2社間の流通構造の見直しを図り、更なる業務の効率化を進めてまいりました。

しかしながら、消費低迷の影響は大きく、売上高は225億5千7百万円（前連結会計年度比7.6%減）と減収となり、売上総利益率は48.9%と1.3ポイント低下し、営業利益は10億7千6百万円（前連結会計年度比54.0%減）、経常利益は11億7百万円（前連結会計年度比53.5%減）、当期純利益は、店舗の退店等による減損損失の計上や繰延税金資産を一部取崩したことにより3億5千万円（前連結会計年度比70.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの売上高では、繊維製品製造販売業222億7千2百万円（前連結会計年度比7.6%減）、不動産賃貸事業2億8千4百万円（前連結会計年度比2.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億9千万円減少し、62億5千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、1億7千4百万円（前連結会計年度比18億3千9百万円の収入の減少）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益12億9千8百万円の減少及び仕入債務の減少13億2千万円、売上債権の減少8億9千4百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、5億4千万円（前連結会計年度比1億6千万円の支出の減少）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出3億2千3百万円及び有形固定資産取得による支出1億2千7百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、5億9千8百万円（前連結会計年度比7億2千4百万円の支出の減少）となりました。主な要因は、長期借入金の返済6億1千4百万円及び配当金の支払4億4千9百万円、長期借入金の借入による収入5億円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(アイテム別)

事業の種類別セグメントの名称		金額 (千円)	前年同期比 (%)
繊維製品製造販売業	カットソーニット	—	—
	布帛シャツ	863,280	92.3
	横編セーター	—	—
	アウター	114,360	82.9
	ボトム	167,631	99.6
	小物・その他	—	—
	計	1,145,273	92.2
不動産賃貸事業		—	—
合計		1,145,273	92.2

(顧客別)

事業の種類別セグメントの名称		金額 (千円)	前年同期比 (%)
繊維製品製造販売業	メンズ	799,180	83.0
	レディース	346,087	124.0
	キッズ	5	—
	その他	—	—
	計	1,145,273	92.2
不動産賃貸事業		—	—
合計		1,145,273	92.2

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(アイテム別)

事業の種類別セグメントの名称		金額 (千円)	前年同期比 (%)
繊維製品製造販売業	カットソーニット	3,286,583	87.0
	布帛シャツ	791,800	99.5
	横編セーター	1,403,323	100.7
	アウター	2,781,074	96.3
	ボトム	662,186	88.8
	小物・その他	1,179,869	98.8
	計	10,104,836	93.6
不動産賃貸事業		—	—
合計		10,104,836	93.6

(顧客別)

事業の種類別セグメントの名称		金額 (千円)	前年同期比 (%)
繊維製品製造販売業	メンズ	6,598,406	93.1
	レディス	3,150,839	95.7
	キッズ	223,948	90.1
	その他	131,642	81.5
	計	10,104,836	93.6
不動産賃貸事業		—	—
合計		10,104,836	93.6

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

受注生産を行っていないため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

①事業の種類別セグメント販売実績

(アイテム別)

事業の種類別セグメントの名称		金額 (千円)	前年同期比 (%)
繊維製品製造販売業	カットソーニット	6,424,027	88.2
	布帛シャツ	3,304,751	95.1
	横編セーター	2,532,512	96.1
	アウター	5,635,679	93.6
	ボトム	1,762,628	92.2
	小物・その他	2,612,889	93.6
	計	22,272,489	92.4
不動産賃貸事業		284,789	97.5
合計		22,557,279	92.4

(顧客別)

事業の種類別セグメントの名称		金額 (千円)	前年同期比 (%)
繊維製品製造販売業	メンズ	14,470,546	90.2
	レディース	6,928,221	97.4
	キッズ	594,126	87.4
	その他	279,594	98.2
	計	22,272,489	92.4
不動産賃貸事業		284,789	97.5
合計		22,557,279	92.4

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
㈱イトーヨーカ堂	5,513,812	22.6	5,312,849	23.6
イオングループ	2,715,740	11.1	2,571,747	11.4

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②ブランド別販売実績

区分	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
クロコダイル	13,120,639	58.1	98.1
エーグル	5,156,942	22.9	87.8
その他	4,279,696	19.0	83.0
合計	22,557,279	100.0	92.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社が安定した成長を実現するためには、引き続き顧客起点のビジネスを構築していくことが不可欠であると考えております。しかしながら、景気の先行きは不透明感を増し、ブランド間の競争も激化しております。その中で、ブランドの差別化と運営力の強化、新たなビジネスモデルの確立、適正在庫の維持等が安定成長にとって重要な要因と認識しております。

そのためには、店頭情報の分析・活用による商品企画の精度向上、有効的な販売促進活動等によってブランド及び店舗運営力を強化し、新規ブランド及び新規チャネルを積極的に開発・育成することが必要と考えております。販売面では、引き続き基幹ブランドである「クロコダイル」「エーグル」「スイッチモーション」を中心とする既存ビジネスの安定成長と、育成ブランドの「ベイジェジェクロコダイル」「スピンボックス」等の強化を図ってまいります。

また、新規ビジネスモデルの構築として、eC課の新設やeコマースシステムのリニューアルを行い、販売体制を整えております。今後も積極的にインターネット・モバイル事業等の推進と、業務や物流システムの効率化にも注力してまいります。

収益面では、自主管理型売場での消化率向上とアウトレット店舗の有効活用による適正在庫の維持や、企画・生産体制の見直しによる製品原価率の低減、また、業務あるいは物流プロセスの見直し等のローコスト運営による経営効率の改善が重要な課題であると認識しております。

(2) 会社の財務及び事業方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

①基本方針の内容

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案またはこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

②不適切な支配の防止のための取組み

企業価値ひいては株主共同の利益の中長期的な向上または確保を目指す当社の経営にあたっては、幅広いノウハウと豊富な経験、並びに顧客、従業員及び取引先等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠です。これら当社の事業特性に関する十分な理解がなくては、株主の皆様が将来実現することのできる株主価値を適切に判断することはできません。突然大規模買付行為がなされたときに、大規模買付者の提示する当社株式の取得対価が当社の本源的な企業価値と比べて妥当か否か、を株主の皆様が短期間の内に適切に判断するためには、大規模買付者及び取締役会の双方から必要かつ十分な情報が提供されることが不可欠であり、当社株式をそのまま継続保有することを考える株主の皆様にとっても、大規模買付者が考える当社の経営に参画したときの経営方針や事業計画の内容等は、その継続保有を検討するうえで重要な判断材料であります。同様に、取締役会が当該大規模買付行為についてどのような意見を有しているのかも、株主の皆様にとっては重要な判断材料となると考えます。以上のことから、当社取締役会は大規模買付行為が一定の合理的なルールにしたがって行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益の向上または確保に合致すると考え、大規模買付行為がなされた場合における情報提供等に関する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を設定するとともに、前述の会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって大規模買付行為がなされた場合には、それらの者によって当社の財務及び事業の決定が支配されることを防止するための取組みとして対抗措置を含めた買収防衛策（以下「本プラン」といいます。）を平成19年3月23日開催の当社取締役会で導入し、平成20年2月26日開催の第61回定時株主総会において株主の皆さまのご承認を賜り継続しております。

<当社株式の大規模買付け行為への対応策（買収防衛策）の概要>

本プランは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為を対象とします。

本プランにおける、大規模買付ルールとは、①事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を

提供し、②必要情報の提供完了後、対価を現金のみとする公開買付による当社全株式の買付けの場合は最長60日間、またはその他の大規模買付行為の場合は最長90日間を当社取締役会による評価・検討等の取締役会評価期間として設定し、取締役会評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。

本プランにおいては、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。ただし、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合、大規模買付ルールを遵守しても当該大規模買付け行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、必要かつ相当な範囲で新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律および当社定款上検討可能な対抗措置をとることがあります。このように対抗措置をとる場合、その判断の合理性及び公正性を担保するために、取締役会是对抗措置の発動に先立ち、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役並びに社外有識者から選任された委員で構成する独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は対抗措置の発動の是非について、取締役会評価期間内に勧告を行うものとします。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとします。

なお、本プランは、有効期間が平成22年2月開催の当社第63回定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）終結の時をもって満了するにあたり、平成22年1月14日の当社取締役会において、その内容の一部を見直したうえで本株主総会における株主の皆さまのご承認を賜り継続することを決定し、本株主総会において株主の皆さまのご承認を賜り、継続しております。継続後の、本プランの詳細につきましては当社インターネットホームページ（<http://www.yamatointr.co.jp>）をご参照ください。

③不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

本プランは、会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みであり、以下の点から、当社役員の地位維持を目的としたものではなく当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではないと考えております。

（ア）買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を充足しています。また経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっております。

（イ）株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株券等に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

（ウ）合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、あらかじめ定められた合理的な客観的要件が充足されなければ、発動されないように設定されており、取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みが確保されています。

（エ）独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

本プランにおける対抗措置の発動等の運用に際しての実質的な判断は、独立性の高い社外者のみから構成される独立委員会により行われることとされています。

また、その判断の概要については株主の皆様へ情報開示をすることとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に適うように買収防衛策の透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

（オ）株主意思を重視するものであること

本プランは、本株主総会における株主の皆様のご承認を条件に、旧プランを一部変更して継続されたものであり、その継続について株主の皆様のご意向が反映されております。また、本プラン継続後、有効期間の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、株主の皆様のご意向が反映されます。

（カ）デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することができるものとされており、当社の株券等を大量に買い付けた者が、当社株主総会で取締役を指名し、かかる取締役で構成される取締役会により、当該買収防衛策を廃止することが可能でありデッドハンド型買収防衛策ではありません。また、当社の取締役任期は1年であり、期差任期制を採用していないため、当該買収防衛策はスローハンド型買収防衛策でもありません。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があるリスクについては以下のようなものがあります。記載内容のうち将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

(1) 特定製品への依存によるリスク

当社グループが展開するブランドのうち基幹ブランドであります「クロコダイル」「エーグル」が、当連結会計年度において占める売上高構成比は、81.1%と非常に大きな比重となっております。これらのブランドの売上動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 消費者の嗜好の変化などによるリスク

当社グループが取り扱う衣料品は、比較的ファッショントレンドの変化に左右されないアダルト層をターゲットにしたものやアウトドア分野の商品の比率が高くなっており、景気変動の影響による個人消費の低迷や競合する同業他社の動向に加え、消費者の嗜好の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 顧客の少子高齢化に伴うリスク

当社グループが展開するブランドには、売上高構成比は高くはありませんが、ファッション動向に敏感な10代をターゲットとしたものもあり、少子化によって購買層の減少が懸念されます。また、他の年代をターゲットとしたブランドに関しても高齢化によって、将来的には購買層の減少といった問題が発生する可能性があり、これらの問題によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新規開発事業によるリスク

当社グループでは、特定製品への依存回避及び企業価値を向上させるために、消費者ニーズや市場動向に対応した新規業態やブランドの開発に積極的に取り組んでおります。新規開発事業については、十分な市場調査を行っておりますが、市場環境の急激な変化によっては当初計画が達成されない場合もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 天候、自然災害、新型インフルエンザ等の伝染病によるリスク

当社グループが取り扱う衣料品の売上は、冷夏暖冬等の異常気象や台風や地震等の自然災害によって、減少することが考えられます。特に売上比率の高い冬季の天候不順や異常気象は、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

また、新型インフルエンザ等の伝染病が日本国内で流行した場合、事業の一時中断や消費が減少する恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 品質に関するリスク

当社グループが取り扱う衣料品の品質を維持することは、消費者からの信頼を得ると同時に、企業及びブランドイメージの維持につながることに認識しており、厳しい品質基準による管理を行っております。

このような管理体制にも関わらず、品質面での問題や製造物責任に関する事故が発生した場合には、企業及びブランドイメージの低下や損害賠償の請求等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 店舗出店に関するリスク

当社グループが運営する直営店舗は賃借契約を締結することが基本であり、出店にあたり敷金・保証金を差し入れ、内・外装等の初期投資費用を掛けており、出店後も人件費及び家賃等が継続的に発生いたします。

そのため、政策により出店が増加すれば関連費用も比例して増加いたします。その際、賃貸人の倒産等によって敷金・保証金の全部または一部が回収できなくなる可能性があります。

また、ショッピングセンターやGMS等へ出店している場合は売上高如何によってショッピングセンター等からの退店要請を受けることや、新規出店に関しましては、ショッピングセンター等の出店計画が遅れる等の理由によって、会社の出店政策が計画通りに進まないこともあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 店頭販売員の急増に関するリスク

当社グループが運営する直営店を主とする自主管理型売場が急増することにより、店頭販売員数も増加することとなり、人件費、採用関連費用等の費用負担が発生いたします。また、売場は全国で展開しており、地域によっては販売員を採用することが困難な場合や、顧客サービス向上のための教育が徹底されないこともあり、当社グループの企業イメージや業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 海外におけるリスク

当社グループは、海外での販売は多くはありませんが、中国での生産事業を行っており、仕入に関しては中国を中心としたアジア諸国からの輸入比率が高水準にあります。それに伴い、為替レートの変動、テロや戦争等の政情不安、天災、SARS等の伝染病といったリスクが発生する恐れがあり、その結果、原価の高騰並びに工場操業や製品輸入が困難になるといったリスクが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) ライセンスブランドに関するリスク

当社グループは、4ブランド（「ユニバーシティ・オブ・オックスフォード」「エーグル」「ヒロミチ・パイ・ヒロミチナカノ」「シリリュス」）のライセンス供与を受け事業を行っております。その売上高構成比は、29.8%と大きな比重を占めております。現在はライセンス元とも良好な関係にありますが、今後、事由の如何に関わらず契約が終了、解除または内容が変更された場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 知的財産権に関するリスク

当社グループでは、国内外で商標権を所有し、管理・運営を行っておりますが、第三者による当社グループの権利侵害などにより、企業またはブランドイメージの低下等の悪影響を受けることもあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 取引先に関するリスク

当社グループは、製造・卸・小売業として数多くの取引先を有しておりますが、取引先の信用度については、信用情報を検討し、常時取引先の経営状況を把握する体制を整えております。しかし、予期せぬ経営破綻等により貸倒損失を計上する場合もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、GMS・百貨店等の取引については、今後、取引条件等の変更内容によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 個人情報に関するリスク

当社グループは、自主管理型売場や通信販売等を通じて多くの個人情報を所有しており、これらの取り扱いについては、管理体制を整備し細心の注意を払っておりますが、犯罪行為や管理面での問題により情報漏洩が発生した場合、社会的な信用問題や個人に対する賠償問題等が発生することがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 法的規制に関するリスク

当社グループでは、法令遵守の重要性を強く認識し、商品の販売、仕入れ、情報管理において、景品表示法、独占禁止法、下請法、個人情報保護法等の法律の遵守を徹底しております。

しかしながら、社内でのコンプライアンス意識の徹底にも関わらず、法律違反を起こし損害賠償等の問題が発生した場合、あるいは法改正された場合、その内容によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 税制の改正に伴うリスク

当社グループの事業は、主として衣料品を取り扱っており、税制の改正、例えば消費税の引き上げ等が実施された場合、個人消費が低迷することも考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループは、海外提携先と契約し、提携先所有の知的所有権を使用したブランド（ライセンスブランド）の衣料品などを販売しており、その契約の主なものは次のとおりであります。

会社名	契約締結先	国名	契約内容	契約締結日	契約期間
提出会社	エーグル・インターナショナル・エス・アー	フランス	1. 商標使用権の許諾 2. 技術情報の提供 3. 製造権及び販売権の許諾	平成21年 6月29日	自平成22年1月1日 至平成30年12月31日

(注) 商標使用権の許諾料（ロイヤリティ）については、純売上高（直営店については総売上高）に対して一定料率を乗じた金額。なお、最低支払額の条項があります。

6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成は、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りは過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる方法により行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため実際の結果と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度における売上高は、225億5千7百万円となり、前連結会計年度の244億6百万円と比べ18億4千9百万円の減収となりました。減収の要因は消費低迷の影響によるものであります。

②売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、110億3千7百万円となり、前連結会計年度の122億4千4百万円と比べ12億6百万円の減益となりました。売上総利益率は50.2%から48.9%と1.3ポイント低下しました。

③販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は99億6千1百万円となり、前連結会計年度の99億2百万円と比べ5千8百万円の増加となり、売上高販管費率は40.6%から44.2%と3.6ポイント上昇いたしました。自主管理型売場の自主管理型売場の新規出店等によるものが主な要因であります。

④営業利益

当連結会計年度における営業利益は、10億7千6百万円となり、前連結会計年度の23億4千1百万円と比べ12億6千5百万円の減益となり、営業利益率は9.6%から4.8%と4.8ポイント低下いたしました。

⑤営業外損益

当連結会計年度における営業外収益は、8千2百万円となり、前連結会計年度の9千8百万円と比べ1千5百万円の減益となりました。米国発の金融不安の影響により市場環境が悪化し、受取利息が減少したこと等が主な要因であります。

当連結会計年度における営業外費用は、5千2百万円となり、前連結会計年度の6千万円と比べ8百万円の減少となりました。借入金の返済及び借入金利の低下に伴い支払利息が減少したことが主な要因であります。

⑥経常利益

当連結会計年度における経常利益は、11億7百万円となり、前連結会計年度の23億7千9百万円と比べ12億7千2百万円の減益となり、経常利益率は9.8%から4.9%と4.9ポイント低下いたしました。

⑦特別損益

当連結会計年度における特別利益は、3百万円となり、前連結会計年度の3千9百万円と比べ3千5百万円の減少となりました。貸倒引当金戻入額が3千1百万円減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度における特別損失は、2億9千8百万円となり、前連結会計年度の3億8百万円と比べ9百万円の減少となりました。減損損失が6千5百万円増加したほか、投資有価証券評価損が4千6百万円減少したこと及びゴルフ会員権評価損が2千4百万円減少したことが主な要因であります。

⑧税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、8億1千2百万円となり、前連結会計年度の21億1千百万円と比べ12億9千8百万円の減益となりました。

⑨法人税等

当連結会計年度における法人税等は、4億6千1百万円となり、前連結会計年度の9億4百万円と比べ4億4千3百万円の減少となりました。

⑩当期純利益

これらの結果、当期純利益は3億5千万円となり、前連結会計年度の12億6百万円と比べ8億5千5百万円の減益となりました。自己資本当期純利益率は前連結会計年度の5.9%から4.2ポイント低下し、1.7%となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

①流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、130億9千7百万円となり、前連結会計年度末と比べ17億2千8百万円減少いたしました。現金及び預金と有価証券を合わせた手元流動性資金は73億1千8百万円から7億9千9百万円減少し、65億1千9百万円となりました。受取手形と売掛金を合わせた売上債権の売上高に対する回転期間は前連結会計年度の62.4日から52.6日に短縮し、たな卸資産の回転率は前連結会計年度の8.8回から8.5回に低下いたしました。

②固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、148億7千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億7千9百万円減少いたしました。減価償却等により有形固定資産が3億5千8百万円減少したことに加え、繰延税金資産が2億8千6百万円減少したことなどにより投資その他の資産が1億6千3百万円減少したことが主な要因であります。

③流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、58億5千万円となり、前連結会計年度末と比べ22億8百万円減少いたしました。主な要因につきましては、支払手形及び買掛金が13億2千5百万円減少し、借入金の返済により1年内返済予定長期借入金が2億6千5百万円減少し、未払法人税等が3億6千6百万円減少したことによるものであります。

④固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、19億4千1百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億1千9百万円増加いたしました。主な要因につきましては、長期借入金が1億5千万円増加したことによるものであります。流動負債の部の1年内返済予定長期借入金と固定負債の部の長期借入金を合わせた有利子負債の合計は前連結会計年度末の16億7百万円から1億1千4百万円減少し、14億9千3百万円となりました。

⑤純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、201億7千9百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億1千9百万円減少いたしました。主な要因につきましては、剰余金の配当4億4千9百万円と当期純利益3億5千万円により利益剰余金が9千8百万円減少したことによるものであります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の67.3%から4.8ポイント向上し72.1%となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは1億7千4百万円の収入となり、前連結会計年度の20億1千3百万円と比べ18億3千9百万円の減少となりました。税金等調整前当期純利益は前連結会計年度と比べ12億9千8百万円の減少となりました。売上債権、たな卸資産、仕入債務の増減にかかる運転資金の増減は前連結会計年度の4億8千4百万円の収入から当連結会計年度は3億1千3百万円の支出となり、7億9千8百万円減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億4千万円の支出となり、前連結会計年度の7億1百万円の支出と比べ1億6千万円の支出の減少となりました。定期預金の預入による支出・払戻による収支は前連結会計年度に比べて3億2千3百万円の支出の減少となりました。投資有価証券の取得・売却による資金の増減は前連結会計年度の8千7百万円の支出から当連結会計年度は3億2千3百万円の支出と2億3千5百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億9千8百万円の支出となり、前連結会計年度の13億2千3百万円の支出と比べ7億2千4百万円の支出の減少となりました。自己株式の取得による支出は前連結会計年度の5億6千8百万円から5億3千3百万円減少し3千5百万円となりました。配当金の支払額は前連結会計年度の6億2千1百万円から1億7千2百万円減少し4億4千9百万円となりました。

これらの活動の結果及び為替レートの変動が海外子会社の現金及び現金同等物の円換算額に与えた影響等により、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の72億4千8百万円から9億9千万円減少し62億5千8百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した当社グループの設備投資の総額は、103,294千円であり、主なものは次のとおりであります。

(繊維製品製造販売業)

直営店の開設 50,033千円

なお、取得資金は自己資金でまかなっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年11月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人) [臨時従業員]
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大阪本社 (大阪市中央区)	繊維製品 製造販売業	営業設備	90,883	—	1,562,934 (1,573)	22,363	1,676,181	109 [377]
東京本社 (東京都大田区) (注) 5	繊維製品 製造販売業 不動産賃貸 事業	営業設備 賃貸設備	1,065,802	—	4,222,000 (6,427)	27,157	5,314,959	100 [446]
福岡営業所 (福岡市博多区) (注) 4	繊維製品 製造販売業	営業設備	322	—	— (—)	1,363	1,685	5 [6]
デリポート (大阪府東大阪市)	〃	物流倉庫	775,781	368	1,042,445 (7,273)	2,297	1,820,893	— [—]
石切倉庫 (大阪府東大阪市)	〃	物流倉庫	53,131	—	81,256 (1,945)	1,349	135,737	— [—]
直営店 (エーグル渋谷店他64店舗) (注) 4	〃	店舗	298,231	—	— (—)	32,527	330,758	7 [250]
和歌山工場 (和歌山県紀の川市)	〃	生産設備	17,419	1,183	4,546 (4,375)	146	23,295	8 [26]
和歌山社宅 (和歌山県紀の川市)	〃	社宅設備	1,194	—	179 (172)	—	1,374	— [—]
賃貸マンション (大阪府東大阪市) (注) 5	不動産賃貸 事業	賃貸設備	40,986	—	35,605 (75)	—	76,591	— [—]
日本橋ビル (東京都中央区) (注) 5	〃	賃貸設備	381,222	—	986,943 (510)	256	1,368,422	— [—]

(2) 国内子会社

平成21年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人) [臨時従 業員]
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ヤマト ファッショ ンサービス(株)	本社 (大阪市中央区)	繊維製品製 造販売業	営業設備	—	166	— (—)	16	182	19 [72]

(3) 在外子会社

平成21年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人) [臨時従 業員]
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
上海雅瑪都時装有限 公司 (注) 6	本社 (中国上海市)	繊維製品製 造販売業	生産設備	121,800	41,552	— (—)	1,239	164,593	278 [8]

- (注) 1. 各資産の金額は、帳簿価額であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品であります。
4. 連結会社以外から、建物を賃借しております。
5. 連結会社以外へ賃貸しております。
6. 連結会社以外から、土地を賃借しております。
7. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	年間賃借料又は リース料(千円)
ヤマト インターナシ ョナル(株)	大阪本社他	繊維製品 製造販売業	汎用コンピューター 及び周辺機器一式	45,661

3 【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき重要な事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,977,447
計	71,977,447

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,502,936	22,502,936	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	完全議決権株式で あり、権利内容に 何ら限定のない当 社における標準と なる株式であり、 単元株式数は100 株であります。
計	22,502,936	22,502,936	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年12月1日～ 平成15年11月30日 (注)1、2	△3,903,553	22,502,936	—	4,917,652	△5,197,942	1,229,413

(注)1. 発行済株式総数の減少は、その他資本剰余金による自己株式の消却であります。

2. 資本準備金の減少は、平成15年2月27日開催の定時株主総会決議に基づく取崩しによるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成21年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	30	18	114	61	10	7,548	7,781	—
所有株式数 (単元)	—	59,071	3,363	55,962	15,484	124	90,375	224,379	65,036
所有株式数の 割合(%)	—	26.33	1.50	24.94	6.90	0.05	40.28	100.00	—

(注)1. 自己株式1,188,500株(11,885単元)は「個人その他」欄に含めて表示しております。

2. 上記「その他の法人」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が40単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
セネシオ有限会社	大阪府東大阪市永和3-1-22	2,600	11.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,089	4.83
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,061	4.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	899	3.99
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2-3-14	741	3.29
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	717	3.19
盤若 智基	東京都品川区東五反田5-4-26	565	2.51
藤原 美和子 (常任代理人 セネシオ有限会社)	STATENLAAN 103A 2582 GH, DEN HAAG THE NETHERLANDS (大阪府東大阪市永和3-1-22)	374	1.66
盤若 真美	大阪府東大阪市永和3-1-22	353	1.56
株式会社大林組	大阪府大阪市中央区北浜東4-33	330	1.46
計	—	8,731	38.80

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,188千株あります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,089千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 899千株

日興シティ信託銀行株式会社 741千株

3. 平成19年8月22日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成19年8月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	22	0.10
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	793	3.53
計	—	815	3.63

4. 平成20年2月20日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成20年2月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1-7-12 サピアタワー	345	1.54
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・インターナショナル・リミテッド	33King William Street, London EC4R 9AS, United Kingdom	31	0.14
ブラックロック・インベストメント・マネジメント (ユーケー) リミテッド	33King William Street, London EC4R 9AS, United Kingdom	648	2.88
計	—	1,025	4.56

5. 平成21年6月19日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成21年6月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都品川区大崎1-11-2 ゲートシティ大崎	1,166	5.18
計	—	1,166	5.18

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,188,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 21,249,400	212,494	同上
単元未満株式	普通株式 65,036	—	同上
発行済株式総数	22,502,936	—	—
総株主の議決権	—	212,494	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株 (議決権の数40個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ヤマト インターナショナル(株)	大阪市中央区博労町二丁目3番9号	1,188,500	—	1,188,500	5.28
計	—	1,188,500	—	1,188,500	5.28

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
取締役会 (平成21年8月11日) での決議状況 (取得期間 平成21年8月12日)	86,000	34,228
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	86,000	34,228
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	2,042	784
当期間における取得自己株式	204	67

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,188,500	—	1,188,704	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の株主に対する配当額の決定につきましては、基本的に収益に対して配当を行うべきものと考えております。従いまして、配当性向30%以上の安定配当を目指してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の株主配当金につきましては、年間18円（中間期9円、期末9円）と決定いたしました。

また、内部留保資金につきましては、業界における環境変化や企業間競争の激化に耐え得る企業体質の強化、並びに将来の事業展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年7月7日 取締役会決議	192,608	9
平成22年2月24日 株主総会決議	191,829	9

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月
最高(円)	955	1,369	1,030	810	446
最低(円)	555	880	687	390	309

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年6月	平成21年7月	平成21年8月	平成21年9月	平成21年10月	平成21年11月
最高(円)	421	429	422	417	414	402
最低(円)	370	359	383	383	390	312

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)		盤若 智基	昭和47年1月13日生	平成7年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成10年9月 セネシオ㈱代表取締役就任 平成11年4月 伊藤忠商事㈱退社 平成11年5月 当社入社 平成12年12月 営業本部付ゼネラルマネージャー (営業企画担当) 平成13年2月 取締役就任 営業本部付ゼネラル マネージャー (営業企画担当) 平成13年12月 生産管理部ゼネラルマネージャー 平成14年2月 生産管理部ゼネラルマネージャー 兼システム部担当 平成14年12月 生産管理部長兼システム部担当 平成15年1月 常務取締役就任 営業副本部長兼 生産管理部担当兼システム部担当 平成15年12月 第二営業本部長兼生産管理部担当 兼システム部担当 平成16年12月 代表取締役社長就任 (現任) 平成18年2月 セネシオ㈱取締役就任 (現任)	(注) 2	5,650
常務取締役	生産管理部長	内山 公司	昭和23年9月14日生	昭和47年3月 当社入社 平成8年6月 第六事業部長 平成10年2月 取締役就任 第六事業部ゼネラル マネージャー 平成10年12月 営業副本部長兼第七事業部ゼネラ ルマネージャー 平成11年12月 営業副本部長兼生産管理部ゼネラ ルマネージャー 平成12年2月 ヤマト ファッションサービス㈱代 表取締役就任 平成12年12月 常務取締役就任 (現任) 営業本 部長兼海外業務部ゼネラルマネー ジャー 平成13年2月 営業本部長兼海外業務部ゼネラル マネージャー兼システム部担当 平成13年12月 営業本部長兼システム部担当 平成14年2月 営業本部長 平成15年12月 営業統括 平成15年12月 ヤマト マーチャンダイジング㈱代 表取締役就任 平成16年1月 上海雅瑪都時装有限公司董事長就 任 平成16年12月 営業統括兼第二営業本部長兼生産 管理部担当 平成18年3月 営業本部長 平成20年2月 生産管理部長 (現任) 平成22年2月 ヤマト ファッションサービス㈱代 表取締役就任 (現任) 他に上海雅瑪都時装有限公司董事を現任	(注) 2	374

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	経理部長兼総務部担当	名取 勇	昭和24年2月2日生	昭和47年10月 当社入社 平成5年12月 経理部長 平成12年1月 経理部ゼネラルマネージャー兼経営企画室ゼネラルマネージャー 平成13年2月 取締役就任 経理部ゼネラルマネージャー兼経営企画室ゼネラルマネージャー 平成14年12月 経理部長兼経営企画室長 平成16年7月 経理部長 平成20年2月 常務取締役就任(現任) 経理部長兼総務部担当(現任) 他にヤマト ファッションサービス(株)取締役、ヤマト マーチャンダイジング(株)取締役、上海雅瑪都時装有限公司董事を現任	(注) 2	332
取締役	カジュアル事業部長	樋口 敏昭	昭和29年5月23日生	昭和52年4月 当社入社 平成11年12月 第七事業部ゼネラルマネージャー 平成12年12月 営業副本部長兼第七事業部ゼネラルマネージャー 平成13年12月 第七事業部ゼネラルマネージャー 平成14年12月 クロコダイル事業部長 平成15年2月 取締役就任(現任) クロコダイル事業部長 平成15年12月 第一営業本部長兼クロコダイル事業部長 平成18年3月 営業副本部長兼クロコダイル事業部長 平成19年12月 営業副本部長兼エーグル事業部長 平成20年2月 営業本部長兼エーグル事業部長 平成21年12月 カジュアル事業部長(現任) 他にヤマト ファッションサービス(株)取締役を現任	(注) 2	170
取締役	経営企画室長	高橋 俊輔	昭和27年9月8日生	昭和50年4月 (株)三和銀行 (現 (株)三菱東京UFJ銀行) 入行 平成14年5月 虎ノ門支店長兼法人業務責任者 平成16年4月 同行参与 平成16年7月 出向 当社経営企画室長 平成17年2月 同行退行 平成17年2月 取締役就任(現任) 経営企画室長 平成18年3月 経営企画室長兼システム部担当 平成22年2月 経営企画室長(現任) 他にヤマト マーチャンダイジング(株)取締役を現任	(注) 2	143

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	営業推進室長	柴原 保夫	昭和28年12月3日生	昭和52年4月 当社入社 平成11年12月 第七事業部ゼネラルマネージャー(東京担当) 平成12年12月 営業副本部長兼第五事業部ゼネラルマネージャー 平成13年12月 第五事業部ゼネラルマネージャー 平成14年12月 エーグル事業部長 平成18年3月 営業推進室長 平成19年12月 営業推進室長兼店頭支援部長 平成20年2月 取締役就任(現任) 営業推進室長兼店頭支援部長 平成21年12月 営業推進室長(現任) 平成22年2月 ヤマトマーチャンダイジング㈱代表取締役就任(現任) 他にヤマトファッションサービス㈱取締役、上海雅瑪都時装有限公司董事を現任	(注)2	83
取締役	人事部長兼システム部担当	船原 淳一	昭和32年5月9日生	昭和56年4月 当社入社 平成14年12月 人事部長 平成20年2月 取締役就任(現任) 人事部長 平成22年2月 人事部長兼システム部担当(現任) 他に上海雅瑪都時装有限公司董事を現任	(注)2	44
取締役	営業本部長兼エーグル事業部長	奥中 信一	昭和36年11月21日生	昭和59年3月 当社入社 平成16年12月 エーグル事業部長 平成19年12月 クロコダイル事業部長 平成20年2月 取締役就任(現任) 営業副本部長兼クロコダイル事業部長 平成21年12月 営業本部長兼エーグル事業部長(現任) 他に上海雅瑪都時装有限公司董事を現任	(注)2	38
常勤監査役		内田 勝	昭和24年1月1日生	昭和46年3月 当社入社 昭和63年4月 第五事業部長 平成4年12月 第十事業部長 平成10年12月 営業推進室ゼネラルマネージャー 平成14年12月 営業推進室長 平成16年2月 取締役就任 営業推進室長 平成16年12月 営業推進室長兼システム部担当 平成18年3月 生産管理部長 平成20年2月 当社常勤監査役就任(現任) 他にヤマトファッションサービス㈱監査役、ヤマトマーチャンダイジング㈱監査役を現任	(注)3	164
常勤監査役		堀野 修	昭和22年1月7日生	昭和40年3月 当社入社 平成6年2月 取締役就任営業副本部長 平成10年12月 社長付 平成12年2月 ヤマトファッションサービス㈱取締役就任 平成13年2月 ヤマトファッションサービス㈱代表取締役就任 平成17年12月 上海雅瑪都時装有限公司董事長就任 平成22年2月 当社常勤監査役就任(現任) 他にヤマトファッションサービス㈱監査役、ヤマトマーチャンダイジング㈱監査役を現任	(注)3	221
監査役		池田 敏行	昭和16年3月2日生	昭和40年4月 野村建設工業㈱入社 平成7年8月 野村殖産㈱へ転籍 総務部長 平成8年6月 同社取締役就任 総務部長 平成13年4月 同社常務取締役就任(現任) 平成16年2月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		照山 澄人	昭和24年2月18日生	昭和47年4月 安田信託銀行(株) (現 みずほ信託銀行(株)) 入社 昭和49年3月 同社退社 昭和54年10月 監査法人中央会計事務所 (現 京都監査法人) 入所 昭和59年11月 同法人退職 昭和59年12月 照山公認会計士事務所設立 平成19年2月 当社監査役就任 (現任)	(注) 4	—
計						7,219

- (注) 1. 監査役池田敏行及び照山澄人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年2月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内の決算期に関する定時株主総会終結の時まで。
3. 平成20年2月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内の決算期に関する定時株主総会終結の時まで。
(常勤監査役堀野修は任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任されており、前任者の任期を引き継いでおります)。
4. 平成19年2月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内の決算期に関する定時株主総会終結の時まで。
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
築地原 和夫	昭和14年1月5日生	昭和36年3月 丸三証券(株) 入社 昭和50年3月 同社岡山支店長 昭和53年3月 同社株式部長 昭和58年8月 同社大阪支店長 昭和61年12月 同社取締役就任 大阪支店長 平成3年6月 同社常務取締役就任 大阪支店長 平成13年6月 同社専務取締役就任 大阪支店長 平成14年2月 同社専務取締役 営業本部長 平成16年6月 同社常勤監査役就任 平成19年6月 同社監査役 (現任)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

なお、当社の内部統制システムに関しましては、以下の基本的な考え方に従い整備を行っております。

- a. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・コンプライアンス体制の基礎として、コンプライアンス・ポリシー（企業行動憲章）を定め、それを全役職員に周知徹底させております。
 - ・平成18年6月に社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、定期的にコンプライアンス・プログラムを策定し、それを実施しております。
 - ・「コンプライアンス基本規程」及び「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、全役職員に対し、コンプライアンスに関する研修を行うこと等により、コンプライアンスの知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成しております。
 - ・全役職員が、当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合の社内報告体制として、コンプライアンス・ホットライン（内部通報制度）を構築し、運用しております。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の意思決定または取締役に対する報告に関しては、文書の作成、保存及び廃棄に関する「文書取扱規程」に基づき行うものとしております。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・経営に重大な影響を及ぼすリスクについては、「リスク管理規程」及びそれに付帯するマニュアル等に準拠し、必要に応じて研修等を行うものとしております。また、新たに生じたリスクについては、速やかに対応責任者となる取締役を定めるものとしております。
 - ・組織横断的リスク状況の監視は内部監査室が行い、全社的対応は経営企画室が行うものとしております。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については、事前に経営審議会において議論を行い、その審議を経て執行決定を行うものとしております。
 - ・取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織および分掌規程」、「職制規程」及び「職務権限規程」において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きの詳細について定めております。
 - ・取締役会により策定された中期経営計画及び年度利益計画に基づき、各部門の具体的な年度目標及び予算を設定し、それに基づく月次、半期、年間業績の管理を行うものとしております。
- e. 株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ企業全てに通用する行動指針として、グループ・コンプライアンス・ポリシーを定め、これを基礎として、グループ各社は定められた諸規定により運営しております。

経営管理については、「関係会社管理規程」により、当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行うものとし、必要に応じて内部監査室がモニタリングを行うものとしております。
 - ・取締役は、グループ全社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、監査役に報告するものとしております。
 - ・子会社が、当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、その他、コンプライアンス上問題があると認められた場合には監査役に報告するものとしております。監査役は意見を述べるとともに、改善策の策定を求められるものとしております。
- f. 監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・監査役は、内部監査室所属の社員に監査業務に必要な事項を命令することができる体制としております。
 - ・内部監査室は、監査役会との協議により監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告しております。
- g. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、全社的に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況を速やかに報告しております。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役会との協議により決定しております。
 - ・監査役会は、社長、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催しております。

h. 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、「コンプライアンス・ポリシー（企業行動憲章）」において、反社会的勢力に対し断固とした姿勢で臨むことを掲げ、関係排除に取り組むものとしております。

また、顧問弁護士や警察等の外部機関と連携し社内体制の整備を行うと同時に、全役職員への啓蒙活動にも取り組むものとしております。

i. 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法及び関連する法令を遵守し、整備・評価・是正を行うことにより適正な内部統制システムを構築することとしております。

④内部監査及び監査役監査の状況

- ・当社の業務は、権限と責任を定める「職務権限規程」に基づいて執行されており、その業務遂行状況につきましては、社長直轄の内部監査室（現在5名の人員で構成）が「内部監査規程」に基づき監査を行っております。内部監査は、すべての部門、直営店、子会社等について会計監査、業務監査及び制度監査を実施するとともに、監査後のフォローアップを周知徹底しており、監査役とも連携して業務の改善と指導を行っております。また、監査役と内部監査室は、月1回会合を行っており、情報・意見交換を行うとともに、監査実施状況の報告を受ける等緊密な連携をとっております。
- ・監査役監査は、監査役会（監査役4名、うち社外監査役2名で構成）が定めた監査方針のもと、取締役会のほか重要な会議にも出席し、取締役の職務遂行の監査を行っております。
- ・会計監査は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、公正不偏な立場から会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。当社監査役と会計監査人は、定期的な情報・意見交換を行うとともに、監査結果の報告を受ける等緊密な連携をとっております。また、内部監査室と会計監査人は、必要に応じて情報・意見交換を行うこととしております。

⑤会計監査の状況

- ・業務を執行した公認会計士、補助者の状況は次のとおりであります。

（業務を執行した公認会計士）

氏名	所属する監査法人
山口 弘志	有限責任監査法人トーマツ
長野 秀則	有限責任監査法人トーマツ

（補助者の構成）

区分	人数
公認会計士	3名
会計士補等	7名
その他	1名
計	11名

⑥社外取締役及び社外監査役との関係

- ・社外取締役は選任しておりません。
- ・2名の社外監査役と当社との間に人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

- ・企業の社会的責任を達成するため、平成17年1月よりCSR推進委員会を設置し、当社グループの取締役・使用人の啓蒙活動に努めております。
- ・平成17年4月からの個人情報保護法の施行に伴い、「プライバシーポリシー」の制定、「個人情報保護規程」等の社内規程の整備及び全役職員教育を行い、個人情報の管理体制の強化を図ってまいりました。
- ・平成18年6月よりコンプライアンス委員会を設置し、研修等を通じてコンプライアンスの知識を高めるとともに、取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制を整備しております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 157百万円

監査役の年間報酬総額 29百万円（うち社外監査役8百万円）

（注）取締役の年間報酬総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与及び賞与が含まれておりません。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(6) 取締役会において決議することができる株主総会決議事項

①自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。これは自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

②中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年5月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	—	—	31,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	31,000	—

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第62期事業年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第63期事業年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）の連結財務諸表及び第62期事業年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）の連結財務諸表及び第63期事業年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,593,396	3,887,252
受取手形及び売掛金	※1 4,122,103	3,210,029
有価証券	2,725,584	2,632,118
たな卸資産	2,844,681	—
商品及び製品	—	2,623,170
仕掛品	—	46,573
原材料及び貯蔵品	—	42,812
繰延税金資産	285,558	224,751
その他	255,524	431,220
貸倒引当金	△413	△319
流動資産合計	14,826,435	13,097,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,183,690	10,042,292
減価償却累計額	△6,993,909	△7,195,516
建物及び構築物 (純額)	3,189,780	2,846,776
機械装置及び運搬具	357,418	305,516
減価償却累計額	△305,586	△262,244
機械装置及び運搬具 (純額)	51,832	43,272
土地	7,935,910	7,935,910
リース資産	—	6,620
減価償却累計額	—	△331
リース資産 (純額)	—	6,289
建設仮勘定	—	18,938
その他	588,794	574,675
減価償却累計額	△473,753	△492,247
その他 (純額)	115,041	82,427
有形固定資産合計	11,292,565	10,933,615
無形固定資産		
投資その他の資産	86,945	130,245
投資有価証券	1,561,732	1,679,867
差入保証金	1,402,073	1,418,117
繰延税金資産	620,074	333,357
その他	451,478	431,988
貸倒引当金	△61,965	△53,718
投資その他の資産合計	3,973,392	3,809,611
固定資産合計	15,352,903	14,873,472
資産合計	30,179,339	27,971,082

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 5,589,846	4,264,462
1年内返済予定の長期借入金	624,320	359,200
リース債務	—	1,324
未払法人税等	372,126	5,255
返品調整引当金	86,000	65,000
ポイント引当金	93,897	101,054
その他	1,292,991	1,054,443
流動負債合計	8,059,181	5,850,740
固定負債		
長期借入金	983,200	1,134,000
リース債務	—	4,965
退職給付引当金	469,763	505,146
その他	369,047	297,156
固定負債合計	1,822,010	1,941,268
負債合計	9,881,192	7,792,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,917,652	4,917,652
資本剰余金	5,644,906	5,644,906
利益剰余金	10,408,258	10,309,718
自己株式	△616,792	△651,804
株主資本合計	20,354,025	20,220,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△157,237	△54,184
繰延ヘッジ損益	△42,816	△30,481
為替換算調整勘定	144,176	43,264
評価・換算差額等合計	△55,878	△41,400
純資産合計	20,298,147	20,179,072
負債純資産合計	30,179,339	27,971,082

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
売上高		24,406,786		22,557,279
売上原価	※1	12,159,091		11,540,362
売上総利益		12,247,694		11,016,916
返品調整引当金戻入額		83,000		86,000
返品調整引当金繰入額		86,000		65,000
差引売上総利益		12,244,694		11,037,916
販売費及び一般管理費	※2	9,902,700	※2	9,961,035
営業利益		2,341,994		1,076,880
営業外収益				
受取利息		35,551		27,796
受取配当金		25,120		24,986
有価証券売却益		698		—
その他		37,393		30,080
営業外収益合計		98,764		82,863
営業外費用				
支払利息		38,606		32,038
賃借契約解約損		9,578		12,385
為替差損		6,648		3,474
その他		5,928		4,195
営業外費用合計		60,762		52,093
経常利益		2,379,996		1,107,650
特別利益				
貸倒引当金戻入額		31,488		349
固定資産売却益	※3	7,800	※3	3,129
特別利益合計		39,289		3,478
特別損失				
投資有価証券評価損		219,491		173,032
減損損失	※4	43,933	※4	109,811
ゴルフ会員権評価損		24,971		—
固定資産除却損	※5	20,096	※5	15,999
特別損失合計		308,492		298,843
税金等調整前当期純利益		2,110,793		812,285
法人税、住民税及び事業税		942,916		192,009
法人税等調整額		△38,405		269,377
法人税等合計		904,510		461,387
当期純利益		1,206,282		350,898

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		4,917,652		4,917,652
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		4,917,652		4,917,652
資本剰余金				
前期末残高		5,644,906		5,644,906
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		5,644,906		5,644,906
利益剰余金				
前期末残高		9,823,494		10,408,258
当期変動額				
剰余金の配当		△621,518		△449,438
当期純利益		1,206,282		350,898
当期変動額合計		584,764		△98,540
当期末残高		10,408,258		10,309,718
自己株式				
前期末残高		△47,954		△616,792
当期変動額				
自己株式の取得		△568,837		△35,012
当期変動額合計		△568,837		△35,012
当期末残高		△616,792		△651,804
株主資本合計				
前期末残高		20,338,098		20,354,025
当期変動額				
剰余金の配当		△621,518		△449,438
当期純利益		1,206,282		350,898
自己株式の取得		△568,837		△35,012
当期変動額合計		15,926		△133,552
当期末残高		20,354,025		20,220,473

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	277,142	△157,237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△434,379	103,053
当期変動額合計	△434,379	103,053
当期末残高	△157,237	△54,184
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△16,449	△42,816
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,367	12,335
当期変動額合計	△26,367	12,335
当期末残高	△42,816	△30,481
為替換算調整勘定		
前期末残高	136,734	144,176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,441	△100,911
当期変動額合計	7,441	△100,911
当期末残高	144,176	43,264
評価・換算差額等合計		
前期末残高	397,426	△55,878
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△453,305	14,477
当期変動額合計	△453,305	14,477
当期末残高	△55,878	△41,400
純資産合計		
前期末残高	20,735,525	20,298,147
当期変動額		
剰余金の配当	△621,518	△449,438
当期純利益	1,206,282	350,898
自己株式の取得	△568,837	△35,012
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△453,305	14,477
当期変動額合計	△437,378	△119,074
当期末残高	20,298,147	20,179,072

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,110,793		812,285
減価償却費		369,732		332,193
減損損失		43,933		109,811
返品調整引当金の増減額 (△は減少)		3,000		△21,000
ポイント引当金の増減額 (△は減少)		13,889		7,156
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△31,488		△8,340
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		10,878		35,383
受取利息及び受取配当金		△60,672		△52,782
支払利息		38,606		32,038
有価証券売却損益 (△は益)		△698		—
投資有価証券評価損益 (△は益)		219,491		173,032
固定資産売却損益 (△は益)		△7,800		△3,129
固定資産除却損		20,096		15,999
ゴルフ会員権評価損		24,971		—
売上債権の増減額 (△は増加)		70,229		894,037
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△90,924		112,587
仕入債務の増減額 (△は減少)		505,086		△1,320,534
その他の資産の増減額 (△は増加)		16,778		113,878
その他の負債の増減額 (△は減少)		△63,630		△231,133
その他		△5,391		△7,252
小計		3,186,880		994,232
利息及び配当金の受取額		64,026		55,678
利息の支払額		△39,453		△29,372
法人税等の支払額		△1,198,089		△846,321
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,013,363		174,216
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△369,988		△359,431
定期預金の払戻による収入		46,659		359,431
有形固定資産の取得による支出		△337,089		△127,314
有形固定資産の売却による収入		25,749		3,129
無形固定資産の取得による支出		△27,602		△64,436
投資有価証券の取得による支出		△241,920		△323,290
投資有価証券の売却による収入		154,387		—
差入保証金の差入による支出		△93,007		△64,578
差入保証金の回収による収入		141,336		35,643
投資活動によるキャッシュ・フロー		△701,476		△540,846
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		800,000		500,000
長期借入金の返済による支出		△933,320		△614,320
自己株式の取得による支出		△568,837		△35,012
配当金の支払額		△621,518		△449,438
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,323,675		△598,770
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,022		△25,012
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△9,766		△990,412
現金及び現金同等物の期首残高		7,258,758		7,248,992
現金及び現金同等物の期末残高		※1 7,248,992		※1 6,258,579

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ヤマト マーチャンダイジング(株) ヤマト ファッションサービス(株) 上海雅瑪都時裝有限公司	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、上海雅瑪都時裝有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. デリバティブ 時価法 ハ. たな卸資産 主として総平均法による低価法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. デリバティブ 同左 ハ. たな卸資産 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ. 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は下記の方法、在外連結子会社は定額法を採用しております。 建物(建物附属設備を除く) a. 平成10年11月30日以前に取得したものは、旧定率法を採用しております。 b. 平成10年12月1日以降、平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定額法を採用しております。	イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は下記の方法、在外連結子会社は定額法を採用しております。 建物(建物附属設備を除く) a. 平成10年11月30日以前に取得したものは、旧定率法を採用しております。 b. 平成10年12月1日以降、平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定額法を採用しております。

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>c. 平成19年4月1日以降に取得したものは、定額法を採用しております。</p> <p>建物以外</p> <p>a. 平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定率法を採用しております。</p> <p>b. 平成19年4月1日以降に取得したものは、定率法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～47年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>ハ. _____</p> <p>ニ. 長期前払費用 定額法</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 返品調整引当金 商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>ハ. ポイント引当金 ポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>c. 平成19年4月1日以降に取得したものは、定額法を採用しております。</p> <p>建物以外</p> <p>a. 平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定率法を採用しております。</p> <p>b. 平成19年4月1日以降に取得したものは、定率法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～47年</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>ニ. 長期前払費用 定額法</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 返品調整引当金 同左</p> <p>ハ. ポイント引当金 同左</p> <p>ニ. 退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	—————
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段……金利スワップ取引 ヘッジ対象……借入金</p> <p>ハ. ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた社内管理規程に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。</p> <p>なお、振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	<p>1. たな卸資産の評価に関する会計基準 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日 企業会計基準委員会)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>3. リース取引に関する会計基準等 当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
—————	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,747,397千円、56,629千円、40,654千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ14,377千円減少しております。</p>	—————

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)				
<p>※1. 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">9,804千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">95,642千円</td> </tr> </table>	受取手形	9,804千円	支払手形	95,642千円	<p>※1. —————</p>
受取手形	9,804千円				
支払手形	95,642千円				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)																
<p>※1. 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は、25,852千円であります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="250 377 788 519"> <tr> <td>従業員給料</td> <td>3,666,064千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,058,789千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>260,089千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>244,220千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、建物7,800千円であります。</p> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、次の資産について、減損損失を計上しております。</p>	従業員給料	3,666,064千円	賃借料	1,058,789千円	減価償却費	260,089千円	退職給付費用	244,220千円	<p>※1. _____</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="904 377 1442 519"> <tr> <td>従業員給料</td> <td>3,976,624千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,091,787千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>235,198千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>285,109千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、建物3,129千円であります。</p> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、次の資産について、減損損失を計上しております。</p>	従業員給料	3,976,624千円	賃借料	1,091,787千円	減価償却費	235,198千円	退職給付費用	285,109千円
従業員給料	3,666,064千円																
賃借料	1,058,789千円																
減価償却費	260,089千円																
退職給付費用	244,220千円																
従業員給料	3,976,624千円																
賃借料	1,091,787千円																
減価償却費	235,198千円																
退職給付費用	285,109千円																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県柏市他5件</td> <td>店舗資産</td> <td>建物及び構築物・有形固定資産のその他(工具、器具及び備品)、投資その他の資産のその他(長期前払費用)</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	千葉県柏市他5件	店舗資産	建物及び構築物・有形固定資産のその他(工具、器具及び備品)、投資その他の資産のその他(長期前払費用)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県西宮市他12件</td> <td>店舗資産</td> <td>建物及び構築物・有形固定資産のその他(工具、器具及び備品)、投資その他の資産のその他(長期前払費用)</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	兵庫県西宮市他12件	店舗資産	建物及び構築物・有形固定資産のその他(工具、器具及び備品)、投資その他の資産のその他(長期前払費用)				
場所	用途	種類															
千葉県柏市他5件	店舗資産	建物及び構築物・有形固定資産のその他(工具、器具及び備品)、投資その他の資産のその他(長期前払費用)															
場所	用途	種類															
兵庫県西宮市他12件	店舗資産	建物及び構築物・有形固定資産のその他(工具、器具及び備品)、投資その他の資産のその他(長期前払費用)															
<p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、店舗資産及び賃貸用資産について個別物件をグルーピングの最小単位としております。ただし、本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込であるもの及び閉鎖が決定している店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に43,933千円(建物及び構築物39,091千円・有形固定資産のその他4,319千円、投資その他の資産のその他522千円)計上しております。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該店舗資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、建物18,235千円(撤去費を含む)、その他1,860千円であります。</p>	<p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、店舗資産及び賃貸用資産について個別物件をグルーピングの最小単位としております。ただし、本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込であるもの及び閉鎖が決定している店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に109,811千円(建物及び構築物100,696千円・有形固定資産のその他8,551千円、投資その他の資産のその他563千円)計上しております。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該店舗資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、建物10,380千円(撤去費を含む)機械装置471千円、その他5,148千円あります。</p>																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	22,502,936	—	—	22,502,936
合計	22,502,936	—	—	22,502,936
自己株式				
普通株式(注)	62,213	1,038,245	—	1,100,458
合計	62,213	1,038,245	—	1,100,458

(注) 普通株式の自己株式の増加1,038,245株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,032,900株及び単元未満株式の買取りによる増加5,345株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月26日 定時株主総会	普通株式	359,051	16	平成19年11月30日	平成20年2月27日
平成20年7月11日 取締役会	普通株式	262,466	12	平成20年5月31日	平成20年8月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月25日 定時株主総会	普通株式	256,829	利益剰余金	12	平成20年11月30日	平成21年2月26日

当連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	22,502,936	—	—	22,502,936
合計	22,502,936	—	—	22,502,936
自己株式				
普通株式（注）	1,100,458	88,042	—	1,188,500
合計	1,100,458	88,042	—	1,188,500

(注) 普通株式の自己株式の増加88,042株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加86,000株及び単元未満株式の買取りによる増加2,042株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月25日 定時株主総会	普通株式	256,829	12	平成20年11月30日	平成21年2月26日
平成21年7月7日 取締役会	普通株式	192,608	9	平成21年5月31日	平成21年8月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年2月24日 定時株主総会	普通株式	191,829	利益剰余金	9	平成21年11月30日	平成22年2月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,593,396千円	現金及び預金勘定 3,887,252千円
預金のうち預入期間が3ヶ月 を超える定期預金等 △69,988千円	預金のうち預入期間が3ヶ月 を超える定期預金等 △59,431千円
有価証券勘定に含まれている 追加型公社債投資信託 2,725,584千円	有価証券勘定に含まれている 追加型公社債投資信託 2,430,758千円
現金及び現金同等物 7,248,992千円	現金及び現金同等物 6,258,579千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">174,862</td> <td style="text-align: right;">87,173</td> <td style="text-align: right;">87,689</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">55,239</td> <td style="text-align: right;">25,207</td> <td style="text-align: right;">30,032</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">230,102</td> <td style="text-align: right;">112,380</td> <td style="text-align: right;">117,721</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">45,661千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">72,060千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">117,721千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46,260千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46,260千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)	174,862	87,173	87,689	無形固定資産 (ソフトウェア)	55,239	25,207	30,032	計	230,102	112,380	117,721	1年内	45,661千円	1年超	72,060千円	計	117,721千円	支払リース料	46,260千円	減価償却費相当額	46,260千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p>繊維製品製造販売業における汎用コンピューター及び周辺機器一式 (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">167,159</td> <td style="text-align: right;">114,335</td> <td style="text-align: right;">52,823</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">46,311</td> <td style="text-align: right;">29,114</td> <td style="text-align: right;">17,197</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">213,471</td> <td style="text-align: right;">143,450</td> <td style="text-align: right;">70,021</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">38,651千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31,369千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">70,021千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">45,661千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45,661千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)	167,159	114,335	52,823	無形固定資産 (ソフトウェア)	46,311	29,114	17,197	計	213,471	143,450	70,021	1年内	38,651千円	1年超	31,369千円	計	70,021千円	支払リース料	45,661千円	減価償却費相当額	45,661千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)	174,862	87,173	87,689																																																		
無形固定資産 (ソフトウェア)	55,239	25,207	30,032																																																		
計	230,102	112,380	117,721																																																		
1年内	45,661千円																																																				
1年超	72,060千円																																																				
計	117,721千円																																																				
支払リース料	46,260千円																																																				
減価償却費相当額	46,260千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)	167,159	114,335	52,823																																																		
無形固定資産 (ソフトウェア)	46,311	29,114	17,197																																																		
計	213,471	143,450	70,021																																																		
1年内	38,651千円																																																				
1年超	31,369千円																																																				
計	70,021千円																																																				
支払リース料	45,661千円																																																				
減価償却費相当額	45,661千円																																																				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成20年11月30日）			当連結会計年度（平成21年11月30日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	株式	126,103	254,012	127,908	273,149	417,224	144,075
	債券	—	—	—	301,326	303,982	2,655
	その他	—	—	—	84,428	95,476	11,047
	小計	126,103	254,012	127,908	658,904	816,683	157,778
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	株式	1,098,705	776,647	△322,058	871,670	685,656	△186,014
	債券	463,424	392,863	△70,560	359,864	297,746	△62,118
	その他	132,808	132,808	—	77,069	75,741	△1,328
	小計	1,694,938	1,302,319	△392,618	1,308,604	1,059,144	△249,460
合計	1,821,042	1,556,332	△264,710	1,967,509	1,875,827	△91,682	

(注) 前連結会計年度において、時価のあるその他有価証券で219,214千円（株式84,802千円、その他134,412千円）、時価のないその他有価証券で276千円（株式276千円）、当連結会計年度において、時価のあるその他有価証券で173,032千円（株式173,032千円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価の50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を総合的に判断して必要と認められた額について減損処理を行うものとしております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）			当連結会計年度 （自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
154,387	698	—	—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成20年11月30日）	当連結会計年度（平成21年11月30日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
追加型公社債投資信託	2,725,584	2,430,758
非上場株式	5,400	5,400
合計	2,730,984	2,436,158

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成20年11月30日）				当連結会計年度（平成21年11月30日）			
	1年以内 （千円）	1年超5 年以内 （千円）	5年超10 年以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5 年以内 （千円）	5年超10 年以内 （千円）	10年超 （千円）
債券	—	209,932	—	182,931	201,360	108,870	102,622	188,876
合計	—	209,932	—	182,931	201,360	108,870	102,622	188,876

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>1. 取引の内容、取組方針及び利用目的</p> <p>当社の利用しておりますデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。なお、子会社においては独自にデリバティブ取引を利用しておりません。</p> <p>通貨関連のデリバティブ取引は、外貨建債権債務及び外貨建予定取引の為替相場変動リスクをヘッジすることを目的に利用しております。金利関連のデリバティブ取引は借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジすることを目的に利用しております。いずれも将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、ヘッジ会計を適用する場合のヘッジ有効性の評価については、外貨建予定取引に係る為替予約について、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討しております。また、振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>2. 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社が利用しておりますデリバティブ取引については、将来の為替及び金利変動に伴う価格変動リスクを有しておりますが、実体のある取引と対応させており、これらのリスクは重要なものではありません。</p> <p>また、通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。</p> <p>3. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>為替予約取引の実行及び管理は、「社内管理規程」に基づき権限を付与された生産管理部が行っており、金利スワップ取引の契約及び管理は、担当役員の決裁を得て経理部が行っております。</p>	<p>1. 取引の内容、取組方針及び利用目的</p> <p>同左</p> <p>2. 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>3. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年11月30日現在）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成21年11月30日現在）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(※)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>上記以外に、従業員の退職等に際して、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>(※)当社及び国外連結子会社は、総合設立型厚生年金基金である大阪ニット厚生年金基金に加入しており、その要拠出額を費用処理しております。大阪ニット厚生年金基金に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">41,656,087千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">52,261,997千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△10,605,910千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)</p> <p style="text-align: center;">11.5%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,930,139千円及び繰越不足金5,675,771千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間9年元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の財務諸表上、特別掛金81,632千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,174,614千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">△511,724千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">662,890千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△193,127千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(5) 退職給付引当金(3)+(4)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">469,763千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	41,656,087千円	年金財政計算上の給付債務の額	52,261,997千円	差引額	△10,605,910千円	(1) 退職給付債務	1,174,614千円	(2) 年金資産	△511,724千円	(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	662,890千円	(4) 未認識数理計算上の差異	△193,127千円	(5) 退職給付引当金(3)+(4)	469,763千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">30,175,567千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">51,623,114千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△21,447,547千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)</p> <p style="text-align: center;">12.6%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,421,199千円及び繰越不足金17,026,348千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間8年元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の財務諸表上、特別掛金90,450千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,168,162千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">△519,985千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">648,176千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△143,030千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(5) 退職給付引当金(3)+(4)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">505,146千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	30,175,567千円	年金財政計算上の給付債務の額	51,623,114千円	差引額	△21,447,547千円	(1) 退職給付債務	1,168,162千円	(2) 年金資産	△519,985千円	(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	648,176千円	(4) 未認識数理計算上の差異	△143,030千円	(5) 退職給付引当金(3)+(4)	505,146千円
年金資産の額	41,656,087千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	52,261,997千円																																
差引額	△10,605,910千円																																
(1) 退職給付債務	1,174,614千円																																
(2) 年金資産	△511,724千円																																
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	662,890千円																																
(4) 未認識数理計算上の差異	△193,127千円																																
(5) 退職給付引当金(3)+(4)	469,763千円																																
年金資産の額	30,175,567千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	51,623,114千円																																
差引額	△21,447,547千円																																
(1) 退職給付債務	1,168,162千円																																
(2) 年金資産	△519,985千円																																
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	648,176千円																																
(4) 未認識数理計算上の差異	△143,030千円																																
(5) 退職給付引当金(3)+(4)	505,146千円																																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>																								
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">247,109千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">53,671千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">23,774千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益 (減算)</td> <td style="text-align: right;">15,003千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,074千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">181,592千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	247,109千円	(1) 勤務費用	53,671千円	(2) 利息費用	23,774千円	(3) 期待運用収益 (減算)	15,003千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	3,074千円	(5) 厚生年金基金拠出額	181,592千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">288,768千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">52,325千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">23,491千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益 (減算)</td> <td style="text-align: right;">10,234千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">24,721千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">198,464千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	288,768千円	(1) 勤務費用	52,325千円	(2) 利息費用	23,491千円	(3) 期待運用収益 (減算)	10,234千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	24,721千円	(5) 厚生年金基金拠出額	198,464千円
退職給付費用	247,109千円																								
(1) 勤務費用	53,671千円																								
(2) 利息費用	23,774千円																								
(3) 期待運用収益 (減算)	15,003千円																								
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	3,074千円																								
(5) 厚生年金基金拠出額	181,592千円																								
退職給付費用	288,768千円																								
(1) 勤務費用	52,325千円																								
(2) 利息費用	23,491千円																								
(3) 期待運用収益 (減算)	10,234千円																								
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	24,721千円																								
(5) 厚生年金基金拠出額	198,464千円																								
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年								
(1) 割引率	2.0%																								
(2) 期待運用収益率	2.0%																								
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年																								
(1) 割引率	2.0%																								
(2) 期待運用収益率	2.0%																								
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産 15,178千円	たな卸資産 30,510千円
投資有価証券 217,951千円	投資有価証券 77,945千円
未払事業税 32,858千円	未払事業税 238千円
未払事業所税 11,558千円	未払事業所税 11,613千円
未払費用 111,458千円	未払費用 102,911千円
貸倒引当金 24,481千円	貸倒引当金 22,923千円
返品調整引当金 34,916千円	返品調整引当金 26,585千円
ポイント引当金 38,122千円	ポイント引当金 41,331千円
退職給付引当金 190,723千円	退職給付引当金 206,605千円
長期未払金 43,939千円	長期未払金 19,008千円
電話加入権 10,115千円	電話加入権 10,190千円
減損損失 19,890千円	減損損失 42,863千円
その他有価証券評価差額金 107,472千円	その他有価証券評価差額金 37,497千円
繰越欠損金 2,198千円	繰越欠損金 404千円
その他 48,833千円	その他 21,149千円
繰延税金資産小計 909,699千円	繰延税金資産小計 651,778千円
評価性引当額 △3,097千円	評価性引当額 △89,134千円
繰延税金資産合計 906,601千円	繰延税金資産合計 562,643千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他 △969千円	その他 △4,534千円
繰延税金負債合計 △969千円	繰延税金負債合計 △4,534千円
繰延税金資産(負債)の純額 905,632千円	繰延税金資産(負債)の純額 558,109千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.9%
(調整)	(調整)
交際費等の永久差異の項目 0.6%	交際費等の永久差異の項目 1.6%
住民税均等割 2.4%	住民税均等割 6.1%
評価性引当額 0.0%	評価性引当額 10.8%
連結子会社の税率差異 △0.2%	連結子会社の税率差異 △0.4%
外国税額控除 △0.3%	外国税額控除 △0.5%
その他 △0.2%	その他 △1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.8%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	繊維製品製造 販売業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,114,675	292,111	24,406,786	—	24,406,786
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	24,114,675	292,111	24,406,786	—	24,406,786
営業費用	21,192,342	179,064	21,371,406	693,385	22,064,792
営業利益	2,922,332	113,046	3,035,379	△693,385	2,341,994
II 資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	16,496,392	4,259,091	20,755,483	9,423,855	30,179,339
減価償却費	309,773	87,046	396,819	—	396,819
資本的支出	250,002	2,240	252,242	—	252,242

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要な製品

事業区分	主要製品
繊維製品製造販売業	カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、小物・その他
不動産賃貸事業	オフィスビル、マンションの賃貸

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は693,385千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,423,855千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

	繊維製品製造 販売業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,272,489	284,789	22,557,279	—	22,557,279
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,272,489	284,789	22,557,279	—	22,557,279
営業費用	20,660,819	163,874	20,824,693	655,704	21,480,398
営業利益	1,611,670	120,915	1,732,585	△655,704	1,076,880
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	15,403,413	4,183,786	19,587,199	8,383,882	27,971,082
減価償却費	276,280	78,667	354,948	—	354,948
資本的支出	180,883	3,373	184,257	—	184,257

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要な製品

事業区分	主要製品
繊維製品製造販売業	カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、小物・その他
不動産賃貸事業	オフィスビル、マンションの賃貸

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は655,704千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,383,882千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用の償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

当連結会計年度における所在地別セグメント情報は、本邦の売上高及び資産の金額がいずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

当連結会計年度における所在地別セグメント情報は、本邦の売上高及び資産の金額がいずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）		当連結会計年度 （自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）	
1株当たり純資産額	948円40銭	1株当たり純資産額	946円73銭
1株当たり当期純利益金額	55円12銭	1株当たり当期純利益金額	16円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しておりませんので記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しておりませんので記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	1,206,282	350,898
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,206,282	350,898
期中平均株式数（千株）	21,885	21,374

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	624,320	359,200	2.2	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	1,324	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	983,200	1,134,000	1.9	平成22年12月～ 平成25年3月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	4,965	—	平成22年12月～ 平成26年8月
その他有利子負債	—	—	—	—
計	1,607,520	1,499,489	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	72,000	452,000	610,000	—
リース債務	1,324	1,324	1,324	993

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年12月1日 至平成21年2月28日	第2四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第3四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第4四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日
売上高(千円)	6,280,892	5,562,143	4,897,099	5,817,142
税金等調整前四半期純利益 (損失)金額(千円)	193,123	373,044	△67,465	313,583
四半期純利益(損失)金額 (千円)	103,281	211,693	△214,288	250,211
1株当たり四半期純利益 (損失)金額(円)	4.83	9.89	△10.02	11.74

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,221,119	3,497,380
受取手形	*1 170,866	122,925
売掛金	3,831,375	3,023,710
有価証券	2,725,584	2,632,118
商品及び製品	2,711,277	2,582,719
仕掛品	18,372	20,424
原材料	4,230	—
原材料及び貯蔵品	—	2,505
前払費用	92,413	76,090
未収入金	137,503	348,470
繰延税金資産	274,902	218,838
その他	24,810	17,983
貸倒引当金	△413	△321
流動資産合計	14,212,045	12,542,847
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,557,754	9,475,863
減価償却累計額	△6,550,084	△6,771,099
建物（純額）	3,007,669	2,704,764
構築物	234,393	234,393
減価償却累計額	△210,730	△214,183
構築物（純額）	23,663	20,210
機械及び装置	27,479	27,479
減価償却累計額	△25,288	△25,926
機械及び装置（純額）	2,190	1,552
工具、器具及び備品	583,816	571,098
減価償却累計額	△470,533	△489,926
工具、器具及び備品（純額）	113,283	81,172
土地	7,935,910	7,935,910
リース資産	—	6,620
減価償却累計額	—	△331
リース資産（純額）	—	6,289
建設仮勘定	—	18,938
有形固定資産合計	11,082,717	10,768,839
無形固定資産		
商標権	47,419	47,005
水道施設利用権	821	758
ソフトウェア	12,862	61,080
無形固定資産合計	61,103	108,845

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,561,732	1,679,867
関係会社株式	30,000	30,000
関係会社出資金	497,812	497,812
破産更生債権等	19,104	10,940
長期前払費用	55,411	44,114
差入保証金	1,402,073	1,418,117
繰延税金資産	628,001	341,342
長期預金	300,000	300,000
その他	87,962	87,933
貸倒引当金	△71,489	△63,243
投資その他の資産合計	4,510,607	4,346,884
固定資産合計	15,654,428	15,224,568
資産合計	29,866,473	27,767,415
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1, ※2 568,886	10,653
買掛金	※2 4,992,789	4,243,072
1年内返済予定の長期借入金	624,320	359,200
リース債務	—	1,324
未払金	524,799	363,610
未払法人税等	361,748	—
未払消費税等	71,758	29,058
未払費用	500,400	499,331
預り金	22,780	22,820
返品調整引当金	86,000	65,000
ポイント引当金	93,897	101,054
その他	133,380	109,360
流動負債合計	7,980,762	5,804,487
固定負債		
長期借入金	983,200	1,134,000
退職給付引当金	469,763	505,146
リース債務	—	4,965
長期未払金	108,823	47,699
長期預り保証金	260,224	249,457
固定負債合計	1,822,010	1,941,268
負債合計	9,802,772	7,745,756

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,917,652	4,917,652
資本剰余金		
資本準備金	1,229,413	1,229,413
その他資本剰余金	4,415,493	4,415,493
資本剰余金合計	5,644,906	5,644,906
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当平均積立金	500,000	500,000
別途積立金	8,600,000	9,300,000
繰越利益剰余金	1,217,988	395,570
利益剰余金合計	10,317,988	10,195,570
自己株式	△616,792	△651,804
株主資本合計	20,263,755	20,106,324
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△157,237	△54,184
繰延ヘッジ損益	△42,816	△30,481
評価・換算差額等合計	△200,054	△84,665
純資産合計	20,063,700	20,021,659
負債純資産合計	29,866,473	27,767,415

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高		
商品及び製品売上高	24,114,675	22,272,489
不動産賃貸収入	292,111	284,789
売上高合計	24,406,786	22,557,279
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,658,591	2,711,277
当期商品仕入高	11,734,060	10,940,772
当期製品製造原価	397,846	427,591
合計	14,790,498	14,079,641
他勘定振替高	※2 4,685	※2 3,783
商品及び製品期末たな卸高	※1 2,711,277	2,582,719
商品及び製品売上原価	12,074,535	11,493,138
不動産賃貸原価	179,064	163,874
売上原価合計	12,253,600	11,657,013
売上総利益	12,153,186	10,900,265
返品調整引当金戻入額	83,000	86,000
返品調整引当金繰入額	86,000	65,000
差引売上総利益	12,150,186	10,921,265
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	191,717	173,488
販売促進費	397,259	336,039
運賃及び荷造費	142,168	134,829
役員報酬	211,132	186,656
従業員給料	3,438,410	3,752,945
賞与	457,014	416,069
退職給付費用	229,031	270,575
福利厚生費	494,598	525,712
旅費及び交通費	436,180	409,362
支払手数料	573,774	550,418
業務委託費	1,260,203	1,153,014
租税公課	150,092	140,360
減価償却費	258,379	233,968
賃借料	1,058,789	1,091,787
その他	580,011	558,972
販売費及び一般管理費合計	9,878,764	9,934,202
営業利益	2,271,422	987,063

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
営業外収益		
受取利息	3,939	5,281
有価証券利息	27,353	19,764
受取配当金	※3 64,342	※3 61,431
有価証券売却益	698	—
雑収入	49,534	28,946
営業外収益合計	145,868	115,425
営業外費用		
支払利息	38,606	32,038
賃借契約解約損	9,578	12,385
雑損失	6,978	6,573
営業外費用合計	55,163	50,997
経常利益	2,362,127	1,051,490
特別利益		
貸倒引当金戻入額	31,494	347
固定資産売却益	—	※4 3,129
特別利益合計	31,494	3,476
特別損失		
投資有価証券評価損	219,491	173,032
減損損失	※6 43,933	※6 109,811
ゴルフ会員権評価損	24,971	—
固定資産除却損	※5 20,096	※5 15,301
特別損失合計	308,492	298,146
税引前当期純利益	2,085,130	756,820
法人税、住民税及び事業税	921,236	165,224
法人税等調整額	△37,309	264,576
法人税等合計	883,927	429,801
当期純利益	1,201,202	327,019

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費	※2	140,598	35.9	161,054	37.5
II 労務費		67,141	17.2	75,173	17.5
III 経費		183,806	46.9	193,415	45.0
当期総製造費用		391,546	100.0	429,643	100.0
期首仕掛品たな卸高		24,672		18,372	
合計		416,218		448,016	
期末仕掛品たな卸高		18,372		20,424	
当期製品製造原価		397,846		427,591	

(注) 1. 原価計算の方法

原価計算の方法は予定原価により等級別総合原価計算を行い、期末に原価差額の調整を行っております。

※2. 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注工賃	169,754千円	179,461千円
減価償却費	3,562千円	3,271千円

【不動産賃貸原価明細書】

		前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 委託管理費		40,578	22.7	40,638	24.8
II 租税公課		35,363	19.8	36,222	22.1
III 減価償却費		87,046	48.6	78,667	48.0
IV その他		16,076	8.9	8,345	5.1
当期不動産賃貸原価		179,064	100.0	163,874	100.0

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,917,652	4,917,652
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,917,652	4,917,652
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,229,413	1,229,413
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,229,413	1,229,413
その他資本剰余金		
前期末残高	4,415,493	4,415,493
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,415,493	4,415,493
資本剰余金合計		
前期末残高	5,644,906	5,644,906
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,644,906	5,644,906
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,000	500,000
別途積立金		
前期末残高	7,600,000	8,600,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	700,000
当期変動額合計	1,000,000	700,000
当期末残高	8,600,000	9,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,638,304	1,217,988
当期変動額		
別途積立金の積立	△1,000,000	△700,000
剰余金の配当	△621,518	△449,438
当期純利益	1,201,202	327,019
当期変動額合計	△420,315	△822,418
当期末残高	1,217,988	395,570

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	9,738,304	10,317,988
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△621,518	△449,438
当期純利益	1,201,202	327,019
当期変動額合計	579,684	△122,418
当期末残高	10,317,988	10,195,570
自己株式		
前期末残高	△47,954	△616,792
当期変動額		
自己株式の取得	△568,837	△35,012
当期変動額合計	△568,837	△35,012
当期末残高	△616,792	△651,804
株主資本合計		
前期末残高	20,252,908	20,263,755
当期変動額		
剰余金の配当	△621,518	△449,438
当期純利益	1,201,202	327,019
自己株式の取得	△568,837	△35,012
当期変動額合計	10,847	△157,431
当期末残高	20,263,755	20,106,324
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	277,142	△157,237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△434,379	103,053
当期変動額合計	△434,379	103,053
当期末残高	△157,237	△54,184
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△16,449	△42,816
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,367	12,335
当期変動額合計	△26,367	12,335
当期末残高	△42,816	△30,481
評価・換算差額等合計		
前期末残高	260,692	△200,054
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△460,747	115,389
当期変動額合計	△460,747	115,389
当期末残高	△200,054	△84,665

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
純資産合計		
前期末残高	20,513,600	20,063,700
当期変動額		
剰余金の配当	△621,518	△449,438
当期純利益	1,201,202	327,019
自己株式の取得	△568,837	△35,012
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△460,747	115,389
当期変動額合計	△449,899	△42,041
当期末残高	20,063,700	20,021,659

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による低価法	原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) a. 平成10年11月30日以前に取得したものは、旧定率法を採用しております。 b. 平成10年12月1日以降、平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定額法を採用しております。 c. 平成19年4月1日以降に取得したものは、定額法を採用しております。 建物以外 a. 平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定率法を採用しております。 b. 平成19年4月1日以降に取得したものは、定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～47年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 (3) _____ (4) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物(建物附属設備を除く) a. 平成10年11月30日以前に取得したものは、旧定率法を採用しております。 b. 平成10年12月1日以降、平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定額法を採用しております。 c. 平成19年4月1日以降に取得したものは、定額法を採用しております。 建物以外 a. 平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定率法を採用しております。 b. 平成19年4月1日以降に取得したものは、定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～47年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 ポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末における将来利用見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建債権債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段……金利スワップ取引 ヘッジ対象……借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた社内管理規程に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。 なお、振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>
	<p>(たな卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日 企業会計基準委員会)を当事業年度から適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ14,377千円減少しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
<p>※1. 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 9,804千円 支払手形 95,642千円</p>	<p>※1. _____</p>
<p>※2. 当事業年度より、一部の取引先への支払方法を、手形からファクタリング方式に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ「支払手形」が4,054,548千円減少し、「買掛金」が同額増加しております。</p>	<p>※2. _____</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)												
※1. 期末たな卸資産については低価基準により評価減を行っております。 なお、商品及び製品についての評価減額25,852千円であります。	※1. _____												
※2. 他勘定振替高は商品及び製品の宣伝用その他販売費等への振替高であります。	※2. 他勘定振替高は商品及び製品の宣伝用その他販売費等への振替高であります。												
※3. 関係会社との取引 受取配当金 39,221千円	※3. 関係会社との取引 受取配当金 36,445千円												
※4. _____	※4. 固定資産売却益の内訳は、建物3,129千円であります。												
※5. 固定資産除却損の内訳は、建物18,235千円（撤去費を含む）、その他1,860千円であります。	※5. 固定資産除却損の内訳は、建物10,291千円（撤去費を含む）、その他5,010千円であります。												
<p>※6. 減損損失 当事業年度において、次の資産について、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="164 799 777 934"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県柏市他5件</td> <td>店舗資産</td> <td>建物、工具、器具及び備品、長期前払費用</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、店舗資産及び賃貸用資産について個別物件をグルーピングの最小単位としております。ただし、本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続的にマイナスとなる見込みであるもの及び閉鎖が決定している店舗の帳簿価額を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に43,933千円（建物39,091千円・工具、器具及び備品4,319千円・長期前払費用522千円）計上しております。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該店舗資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	場所	用途	種類	千葉県柏市他5件	店舗資産	建物、工具、器具及び備品、長期前払費用	<p>※6. 減損損失 当事業年度において、次の資産について、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="818 799 1431 934"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県西宮市他12件</td> <td>店舗資産</td> <td>建物、工具、器具及び備品、長期前払費用</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、店舗資産及び賃貸用資産について個別物件をグルーピングの最小単位としております。ただし、本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続的にマイナスとなる見込みであるもの及び閉鎖が決定している店舗の帳簿価額を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に109,811千円（建物100,696千円・工具、器具及び備品8,551千円・長期前払費用563千円）計上しております。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該店舗資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	場所	用途	種類	兵庫県西宮市他12件	店舗資産	建物、工具、器具及び備品、長期前払費用
場所	用途	種類											
千葉県柏市他5件	店舗資産	建物、工具、器具及び備品、長期前払費用											
場所	用途	種類											
兵庫県西宮市他12件	店舗資産	建物、工具、器具及び備品、長期前払費用											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	62,213	1,038,245	—	1,100,458
合計	62,213	1,038,245	—	1,100,458

(注) 普通株式の自己株式の増加1,038,245株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,032,900株及び単元未満株式の買取りによる増加5,345株であります。

当事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	1,100,458	88,042	—	1,188,500
合計	1,100,458	88,042	—	1,188,500

(注) 普通株式の自己株式の増加88,042株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加86,000株及び単元未満株式の買取りによる増加2,042株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)				当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引 (借主側)
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引
				① リース資産の内容
				(ア) 有形固定資産
				繊維製品製造販売業における汎用コンピューター及び周辺機器一式 (工具、器具及び備品) であります。
				② リース資産の減価償却の方法
				重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。
				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	
有形固定資産 「工具、器具及び備品」	174,862	87,173	87,689	
無形固定資産 「ソフトウェア」	55,239	25,207	30,032	
計	230,102	112,380	117,721	
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
2. 未経過リース料期末残高相当額				
1年内	45,661千円			
1年超	72,060千円			
計	117,721千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料	46,260千円			
減価償却費相当額	46,260千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略しております。				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	
有形固定資産 「工具、器具及び備品」	167,159	114,335	52,823	
無形固定資産 「ソフトウェア」	46,311	29,114	17,197	
計	213,471	143,450	70,021	
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
				(2) 未経過リース料期末残高相当額
	1年内 38,651千円			
	1年超 31,369千円			
	計 70,021千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
	支払リース料 45,661千円			
	減価償却費相当額 45,661千円			
				(4) 減価償却費相当額の算定方法
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
				(減損損失について)
	リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略しております。			

(有価証券関係)

前事業年度（平成20年11月30日現在）及び当事業年度（平成21年11月30日現在）における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度（平成20年11月30日）	当事業年度（平成21年11月30日）
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産	たな卸資産
10,496千円	25,427千円
投資有価証券	投資有価証券
217,951千円	77,945千円
未払事業税	未払事業税
32,221千円	－千円
未払事業所税	未払事業所税
11,558千円	11,613千円
未払費用	未払費用
105,153千円	97,785千円
貸倒引当金	貸倒引当金
27,449千円	25,841千円
返品調整引当金	返品調整引当金
34,916千円	26,585千円
ポイント引当金	ポイント引当金
38,122千円	41,331千円
退職給付引当金	退職給付引当金
190,723千円	206,605千円
長期未払金	長期未払金
43,939千円	19,008千円
電話加入権	電話加入権
10,115千円	10,190千円
減損損失	減損損失
19,890千円	42,863千円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
107,472千円	37,497千円
その他	その他
52,893千円	25,239千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産小計
902,903千円	647,932千円
	評価性引当額
	△87,751千円
	繰延税金資産合計
	560,181千円
	繰延税金負債
	－千円
	繰延税金負債合計
	－千円
	繰延税金資産（負債）の純額
	560,181千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.6%	40.9%
(調整)	(調整)
交際費等の永久差異の項目	交際費等の永久差異の項目
△0.2%	△0.3%
住民税均等割	住民税均等割
2.4%	6.5%
外国税額控除	評価性引当額
△0.3%	11.6%
その他	外国税額控除
△0.1%	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
42.4%	△1.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	56.8%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
1株当たり純資産額	937円45銭	1株当たり純資産額	939円35銭
1株当たり当期純利益金額	54円89銭	1株当たり当期純利益金額	15円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していませんので記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していませんので記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
当期純利益 (千円)	1,201,202	327,019
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,201,202	327,019
期中平均株式数 (千株)	21,885	21,374

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	丸三証券(株)	250,176	128,090
		(株)ヴィア・ホールディングス	125,000	127,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	219,060	105,586
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	29,300	83,505
		福山通運(株)	190,000	83,030
		イオン(株)	117,565	81,825
		(株)みずほフィナンシャルグループ	442,870	71,744
		三井物産(株)	50,000	57,200
		都築電気(株)	154,000	54,824
		伊藤忠商事(株)	68,326	40,517
その他37銘柄	705,530	274,956		
計		2,351,828	1,108,281	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	プロクター&ギャンブル ユーロ円債	200,000	201,360
		小計	200,000	201,360
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱東京UFJ銀行第19回期限前償還条項付き無担保社債	100,000	102,622
		GEキャピタルコーポレーションユーロ円債	100,000	98,980
		ドイツ銀行ロンドン支店 ユーロ円債	100,000	76,231
		三菱UFJセキュリティーズ インターナショナル ユーロ円債	100,000	72,383
		スウェーデン地方金融公社 ユーロ円債	50,000	40,262
		日本電気(株)第10回転換社債型新株予約権付社債	10,000	9,890
		小計	460,000	400,368
計		660,000	601,728	

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有 価証券	野村アセットマネジメント(株) フリーファイナンシャルファンド	1,231,764,461	1,231,764
		J Pモルガン・アセット・マネジメン ト(株) 円建てキャッシュ・リクイディテ ィ・ファンド	500,371,519	500,371
		国際投信投資顧問(株) フリーファイナンシャルファンド	404,826,967	404,826
		U F J パートナース投信(株) 中期国債ファンド	293,795,904	293,795
		小計	2,430,758,851	2,430,758
		投資有価証 券	その他有 価証券	D I A Mアセットマネジメント(株) D I A Mアジア関連日本株ファンド
J Pモルガン・フレミング・アセッ ト・マネジメント・ジャパン(株) J P Mグローバル・C B・オーブ ン'95	3,000	27,726		
フィデリティ投信(株) 日本配当成長株ファンド	26,000,000	16,504		
大和証券投資信託委託(株) インカム&キャッシュⅡ2006-03	3,000	15,723		
大和証券投資信託委託(株) インカム&キャッシュⅡ2005-09	3,000	15,402		
大和証券投資信託委託(株) インカム&キャッシュⅡ2005-12	3,000	14,025		
T & Dアセットマネジメント(株) アクティブバリュアーズオープン	14,000,000	12,506		
A I G投信投資顧問(株) ザ・ジャパン・キャピタリスト	20,000,000	11,722		
日本投信委託(株) 日本バリュースターオープン	20,000,000	10,400		
国際投信投資顧問(株) グローバル財産3分法ファンド	18,290,408	8,991		
日本投信委託(株) 日本M&Aオープン	20,000,000	8,166		
小計	148,302,408	171,217		
計		2,579,061,259	2,601,976	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,557,754	65,703	147,594 (100,696)	9,475,863	6,771,099	266,988	2,704,764
構築物	234,393	—	—	234,393	214,183	3,452	20,210
機械及び装置	27,479	—	—	27,479	25,926	638	1,552
工具、器具及び備品	583,816	9,254	21,972 (8,551)	571,098	489,926	32,556	81,172
土地	7,935,910	—	—	7,935,910	—	—	7,935,910
リース資産	—	6,620	—	6,620	331	331	6,289
建設仮勘定	—	18,938	—	18,938	—	—	18,938
有形固定資産計	18,339,354	100,517	169,566 (109,247)	18,270,305	7,501,466	303,966	10,768,839
無形固定資産							
商標権	—	—	—	77,243	30,237	7,615	47,005
水道施設利用権	—	—	—	952	193	62	758
ソフトウェア	—	—	—	64,942	3,862	4,263	61,080
無形固定資産計	—	—	—	143,139	34,294	11,941	108,845
長期前払費用	92,662	18,136	30,697 (563)	80,102	35,987	22,754	44,114
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 建物の当期増加額のうち、主なものは、直営店の開設48,406千円であります。
 2. 「当期減少額」欄の()内は、減損損失の計上額であります。
 3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	71,902	446	7,612	1,171	63,564
返品調整引当金	86,000	65,000	—	86,000	65,000
ポイント引当金	93,897	101,054	—	93,897	101,054

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の回収等によるもの758千円、一般債権の貸倒実績率による洗替額413千円であります。
 2. 返品調整引当金の当期減少額(その他)は、返品実績率の見直しによる洗替額であります。
 3. ポイント引当金の当期減少額(その他)は、ポイント利用実績率の見直しによる洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	14,627
銀行預金	
当座預金	2,270,127
普通預金	198,512
通知預金	610,000
別段預金	4,113
自由金利型定期預金	400,000
小計	3,482,753
合計	3,497,380

ロ. 受取手形

 a. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)タニモト	29,856
(株)サンセイ	23,680
イズミヤ(株)	19,105
コサカ(株)	11,876
山口繊維(株)	9,768
その他	28,638
合計	122,925

 b. 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成21年12月	35,984
平成22年1月	59,613
2月	27,102
3月	225
合計	122,925

ハ. 売掛金

ア. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)イトーヨーカ堂	765,767
ユニー(株)	411,958
イオンリテール(株)	189,310
みずほ信託銀行(株) (ファクタリング取引による債権譲渡先)	152,257
(株)平和堂	96,019
その他	1,408,396
合計	3,023,710

イ. 売掛金の回収及び滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留率 (%)	滞留日数 (日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{(A+D) \div 2}{B \div 12}$	滞留率×30日
3,831,375	23,289,205	24,096,870	3,023,710	88.85	176.61	52.98

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、「当期発生高」には消費税等が含まれております。

ニ. たな卸資産

ア. 商品及び製品

内訳	金額 (千円)
カットソーニット	585,599
布帛シャツ	246,120
横編セーター	367,391
アウター	721,503
ボトム	266,768
小物・その他	395,336
合計	2,582,719

イ. 仕掛品

内訳	金額 (千円)
布帛シャツ	20,424
合計	20,424

ウ. 原材料及び貯蔵品

内訳	金額 (千円)
芯地・釦等	2,505
合計	2,505

ホ. 差入保証金

内訳	金額 (千円)
直営店貸借敷金・保証金	1,392,450
営業所貸借敷金・保証金	6,798
その他	18,869
合計	1,418,117

② 負債の部

イ. 支払手形

a. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三井物産㈱	7,607
マスダ㈱	2,970
その他	76
合計	10,653

b. 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成21年12月	2,067
平成22年1月	1,399
2月	7,187
合計	10,653

ロ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
三菱UFJファクター㈱	3,498,844
伊藤忠商事㈱	270,681
NI 帝人商事㈱	203,319
蝶理㈱	38,509
三井物産インターファッション㈱	28,502
その他	203,214
合計	4,243,072

(注) 三菱UFJファクター㈱に対する買掛金残高は、当社の一部取引先が、当社への売上債権を三菱UFJファクター㈱に譲渡したものであります。

ハ. 長期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	800,000 (-)
日本生命保険相互会社	264,000 (130,000)
(株)みずほコーポレート銀行	206,000 (206,000)
(株)りそな銀行	200,000 (-)
(株)三井住友銀行	16,700 (16,700)
みずほ信託銀行(株)	6,500 (6,500)
計	1,493,200 (359,200)

(注) 金額欄の () は内数で、1年以内返済予定額の金額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで						
定時株主総会	2月中						
基準日	11月30日						
剰余金の配当の基準日	5月31日 11月30日						
1単元の株式数	100株						
単元未満株式の買取り							
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部						
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社						
取次所	_____						
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額						
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載いたします。そのアドレスは次のとおりです。 公告掲載URL http://www.yamatointr.co.jp/						
株主に対する特典	期末現在の単元株主に対し、次のとおり自社製品を贈呈いたします。 <table border="1" data-bbox="614 1081 1002 1249"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>贈呈内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上 500株未満</td> <td>一律1,000円相当</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>一律3,000円相当</td> </tr> </tbody> </table>	所有株式数	贈呈内容	100株以上 500株未満	一律1,000円相当	500株以上	一律3,000円相当
所有株式数	贈呈内容						
100株以上 500株未満	一律1,000円相当						
500株以上	一律3,000円相当						

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

2. 平成22年2月24日開催の第63回定時株主総会決議により、事業年度を変更いたしました。

事業年度 9月1日から8月31日まで

定時株主総会 11月中

基準日 8月31日

剰余金の配当の基準日 2月末日
8月31日

なお、第64期事業年度については、平成21年12月1日から平成22年8月31日までの9ヶ月となります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第62期）（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）平成21年2月26日近畿財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第63期第1四半期）（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）平成21年4月14日近畿財務局長に提出。

（第63期第2四半期）（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）平成21年7月15日近畿財務局長に提出。

（第63期第3四半期）（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）平成21年10月15日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年4月21日近畿財務局長に提出。

（第63期第1四半期）（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(4) 臨時報告書

平成21年6月5日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（提出者の代表取締役の異動があった場合）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日）平成20年12月10日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成21年8月1日 至 平成21年8月31日）平成21年9月7日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月25日

ヤマト インターナショナル株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 幸男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長野 秀則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマト インターナショナル株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマト インターナショナル株式会社及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年2月24日

ヤマト インターナショナル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 弘志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長野 秀則 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマト インターナショナル株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマト インターナショナル株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヤマト インターナショナル株式会社の平成21年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ヤマト インターナショナル株式会社が平成21年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月25日

ヤマト インターナショナル株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 幸男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長野 秀則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマト インターナショナル株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマト インターナショナル株式会社の平成20年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年2月24日

ヤマト インターナショナル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 弘志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長野 秀則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマト インターナショナル株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマト インターナショナル株式会社の平成21年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。